

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月15日
【事業年度】	第14期（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）
【会社名】	株式会社アクトコール
【英訳名】	ACTCALL INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 俊広
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
【電話番号】	03-5312-2303
【事務連絡者氏名】	専務取締役 菊井 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
【電話番号】	03-5312-2303
【事務連絡者氏名】	専務取締役 菊井 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社における不動産事業等及び当社連結子会社である株式会社kiddingにおける不動産フランチャイズ権利販売において、会計上疑義のある取引が存在することが判明いたしました。当社といたしましては、本件に関し、専門的かつ客観的な見地からの調査が必要と判断し、平成30年7月10日に取締役会を開催し、当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される第三者委員会を設置し、当該取引の事実関係の調査等を行いました。

平成30年8月10日付で同委員会による調査報告書を受領いたしました。その結果、当社及び連結子会社である株式会社kiddingの取引において、従来、事業取引として計上していた取引の一部に弊社取締役の私財を投じた取引が確認され、当該取引は実在するものの、計上は資金取引等として取り扱うべきである旨、指摘されました。

当社は、過去に提出した有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる当該取引に係る会計処理を訂正することを平成30年8月15日開催の取締役会の承認を経て決定し、当該有価証券報告書について訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成30年2月27日に提出いたしました第14期（自平成28年12月1日至平成29年11月30日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、ひので監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 3 事業の内容
- 4 関係会社の状況

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

①連結貸借対照表

②連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

③連結株主資本等変動計算書

④連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結損益計算書関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

(2)その他

2 財務諸表等

(1)財務諸表

①貸借対照表

②損益計算書

③株主資本等変動計算書

注記事項

(有価証券関係)

(税効果会計関係)

④附属明細表

引当金明細表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
売上高 (千円)	1,956,359	2,815,803	3,583,145	4,061,371	4,093,337
経常利益 (千円)	72,691	73,810	569,278	240,090	271,616
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	23,160	△1,690	212,478	143,697	2,888
包括利益 (千円)	22,624	△2,239	206,727	138,767	11,396
純資産額 (千円)	504,623	518,411	712,861	819,987	785,467
総資産額 (千円)	3,337,387	4,567,858	6,365,531	4,769,709	6,078,233
1株当たり純資産額 (円)	66.51	66.27	92.95	105.37	100.88
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	3.13	△0.23	28.11	18.80	0.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	2.96	—	26.71	17.02	0.32
自己資本比率 (%)	14.8	11.0	11.0	17.0	12.8
自己資本利益率 (%)	4.8	△0.3	35.3	19.0	0.4
株価収益率 (倍)	76.2	—	11.0	46.1	3,580.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△315,369	△205,323	△500,536	2,202,347	314,580
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△561,639	△476,706	△222,998	△393,151	△1,361,652
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	664,350	1,043,531	1,223,882	△1,788,777	952,153
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	830,866	1,192,368	1,692,715	1,716,166	1,621,248
従業員数 (人)	120 (95)	142 (113)	162 (110)	212 (132)	205 (165)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第11期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

4. 当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって、また平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

当該株式分割が第10期の期首に行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

5. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
売上高 (千円)	1,679,083	1,795,153	1,916,804	3,101,815	3,333,316
経常利益 (千円)	102,062	52,305	102,341	284,615	376,694
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	65,568	△3,089	27,308	386,981	△86,263
資本金 (千円)	283,801	286,451	286,451	292,915	292,915
発行済株式総数 (株)	1,239,800	1,259,800	1,259,800	3,842,100	7,684,200
純資産額 (千円)	585,147	589,892	606,816	969,647	853,476
総資産額 (千円)	2,588,841	2,488,342	2,685,842	3,801,218	4,713,100
1株当たり純資産額 (円)	77.34	76.74	78.91	124.85	109.73
1株当たり配当額 (円)	—	10.00	30.00	10.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	8.86	△0.42	3.61	50.47	△11.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	8.39	—	3.43	45.82	—
自己資本比率 (%)	22.2	23.3	22.2	25.2	17.9
自己資本利益率 (%)	12.1	△0.5	4.6	49.8	△9.6
株価収益率 (倍)	26.9	—	85.5	17.1	—
配当性向 (%)	—	—	138.4	9.9	—
従業員数 (人)	81	106	113	133	139
(外、平均臨時雇用者数)	(94)	(108)	(95)	(102)	(146)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第11期及び第14期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 配当性向については、第10期は、配当の支払がないため記載しておりません。また、第11期及び第14期については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって、また平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

当該株式分割が第10期の期首に行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

6. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2【沿革】

年月	事項
平成17年1月	株式会社全管協サービス設立（資本金4,200万円、東京都港区）
平成18年7月	第三者割当増資により、資本金9,100万円に増資
10月	日本放送協会「NHK放送受信契約」取次業務開始
11月	株式会社アクトコールへ社名変更
平成19年2月	本社を東京都新宿区に移転
10月	緊急駆けつけサービス「アクト安心ライフ24」サービス提供開始
11月	不動産管理会社向けアウトソーシングサービス「アクシスライン24」サービス提供開始
12月	株式会社ジェイビー総研を吸収合併、資本金1億2,760万円とする
平成21年10月	株式会社リラックス・コミュニケーションズ(現 株式会社リロクラブ)と業務提携、福利厚生サービス「ACT Club Off」（アクト安心ライフ24会員限定）サービス提供開始
平成22年2月	プライバシーマーク取得
9月	コンシェルジュサービス「e暮らしコンシェル」サービス提供開始
平成23年3月	株式会社リロケーション・ジャパン（株式会社リロ・ホールディング100%出資）と資本提携
9月	不動産総合ソリューション事業を営む100%子会社 株式会社アンテナ設立
	月額制サービス「緊急サポート24」サービス提供開始
10月	東京コールセンターオープン
平成24年7月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場
平成25年1月	「家財総合保険付き緊急駆けつけサービス」提供開始
3月	家賃収納代行事業を営む株式会社インサイトを子会社化
6月	鹿児島コールセンターオープン
12月	サービスオフィス運営事業を営む株式会社サーフィスを子会社化
平成27年6月	「定額制ライブ行き放題サービス」の提供を行う株式会社ソナーユを設立
平成27年10月	株式会社サーフィスを株式会社アンテナへ吸収合併
平成28年1月	飲食事業を営む株式会社ヒトビト(旧 株式会社ビーブランド)を子会社化
2月	不動産フランチャイズ本部を営む株式会社k i d d i n g(旧 株式会社I K E Z O E)を子会社化
	A Iの研究開発等を行う株式会社ジーエルシーを設立
3月	株式会社アンテナを株式会社アクトコールへ吸収合併
平成29年4月	株式会社ヒトビトを新設分割し、新設会社を売却
6月	株式会社ヒトビトを株式会社COURTESYへ社名変更

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社5社、持分法適用非連結子会社1社及び持分法適用関連会社2社とで構成されており、「暮らしを豊かにする」ことをミッションに掲げ、主に、「住居等物件提供者」へ新たな付加収益事業と業務効率化を提案し、また、「住居等物件利用者」には「安心・安全・快適・便利」な生活や事業を支援する商品・サービスを提供しております。

当社グループは、住生活関連総合アウトソーシング事業、不動産総合ソリューション事業、決済ソリューション事業、その他事業の各事業を展開しております。

各事業における当社及び子会社の位置づけは次の通りであります。

なお、これらは「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

会社名	主な事業内容
株式会社アクトコール	住生活関連総合アウトソーシング事業 不動産総合ソリューション事業
株式会社インサイト	決済ソリューション事業
株式会社k i d d i n g	不動産総合ソリューション事業
株式会社ソナーユ 株式会社COURTESY 株式会社ジーエルシー	その他事業

① 住生活関連総合アウトソーシング事業

住宅設備に特化したコールセンターと全国約1,600拠点の駆けつけ協力会社ネットワーク（ACT-NET）を活かし、住居利用者に対する日常生活におけるトラブル全般を解決する24時間365日の緊急駆けつけサービスの提供、また、コールセンターサービスの提供を、主に行っております。

緊急駆けつけサービスは、日常生活で起こり得る、水廻り、電気、ガス、鍵、ガラス等に関する「困りごと」へ対応するサービスであり、賃貸物件入居者を対象とした、提供期間を2年間とする年額会員制サービス「アクト安心ライフ24」や、月額会員制サービス「緊急サポート24」が主力のサービスであります。

その他、家財総合保険付き駆けつけサービスや、家賃収納代行機能を付加した複合サービス等、多種多様なサービスを提供しております。

また、これら賃貸市場へのサービス提供で培ったノウハウと、コールセンター・駆けつけネットワークというインフラを活かし、戸建物件やマンションなど持家向けに、緊急駆けつけサービス、設備延長保証サービス、空家空地管理、リペアサービス等を提供しております。

さらに新チャネルとしてエネルギー市場へも緊急駆けつけサービス、設備延長保証サービス等を提供しております。

当社サービスを導入している提携不動産会社に対してASPシステム「ACSYS（特許第5035974号）」を提供しており、同システムにてサービス提供対象の会員情報を共有し、コールセンターシステムと連動させることで、不動産会社は会員に発生したトラブル内容をはじめ、自社が取次を行った会員の分析資料等各種情報を同システムにて確認可能となっております。

コールセンターサービスは、不動産管理会社及び物件所有者（以下「住居提供者」といいます。）にて行われている受電対応業務（※）の一部又は全部を受託しており（商品名：アクシスライン24）、本サービスにより、住居提供者は大幅な業務軽減が図れ、人件費等のコスト削減も可能となります。

また、当社への委託により深夜の問合せ対応が可能となりますので、住居利用者の利便性も高まり、結果、顧客満足度向上が見込まれます。

その他、暮らしに関係する各種サービスを提供するサプライヤー企業と提携し、会員制事業と同様に、全国の提携不動産会社を取次窓口とし、住居利用者に対してNHK放送受信契約、インターネット加入等、暮らしに伴うさまざまな商品・サービスの提供を行っております。また、不動産物件オーナーに対して建物の維持管理、リフォーム等に必要の商品・資材の提供を行っております。

（※）受託業務の内容は概ね会員制サービスと同様（住居利用者からの問い合わせを当社コールセンターで受電し、必要に応じて駆けつけ業者へ出動要請を行う）ですが、契約相手が住居利用者ではなく住居提供者である点が異なります。

② 不動産総合ソリューション事業

不動産総合ソリューション事業は、当社及び当社子会社の株式会社k i d d i n gにおける事業となります。サービスオフィスやコワーキングスペースの運営、不動産開発プロジェクトへの参画やそれに関わるサブリースやPM業務、不動産フランチャイズ「RE／MAX」の本部業務を行っております。

③ 決済ソリューション事業

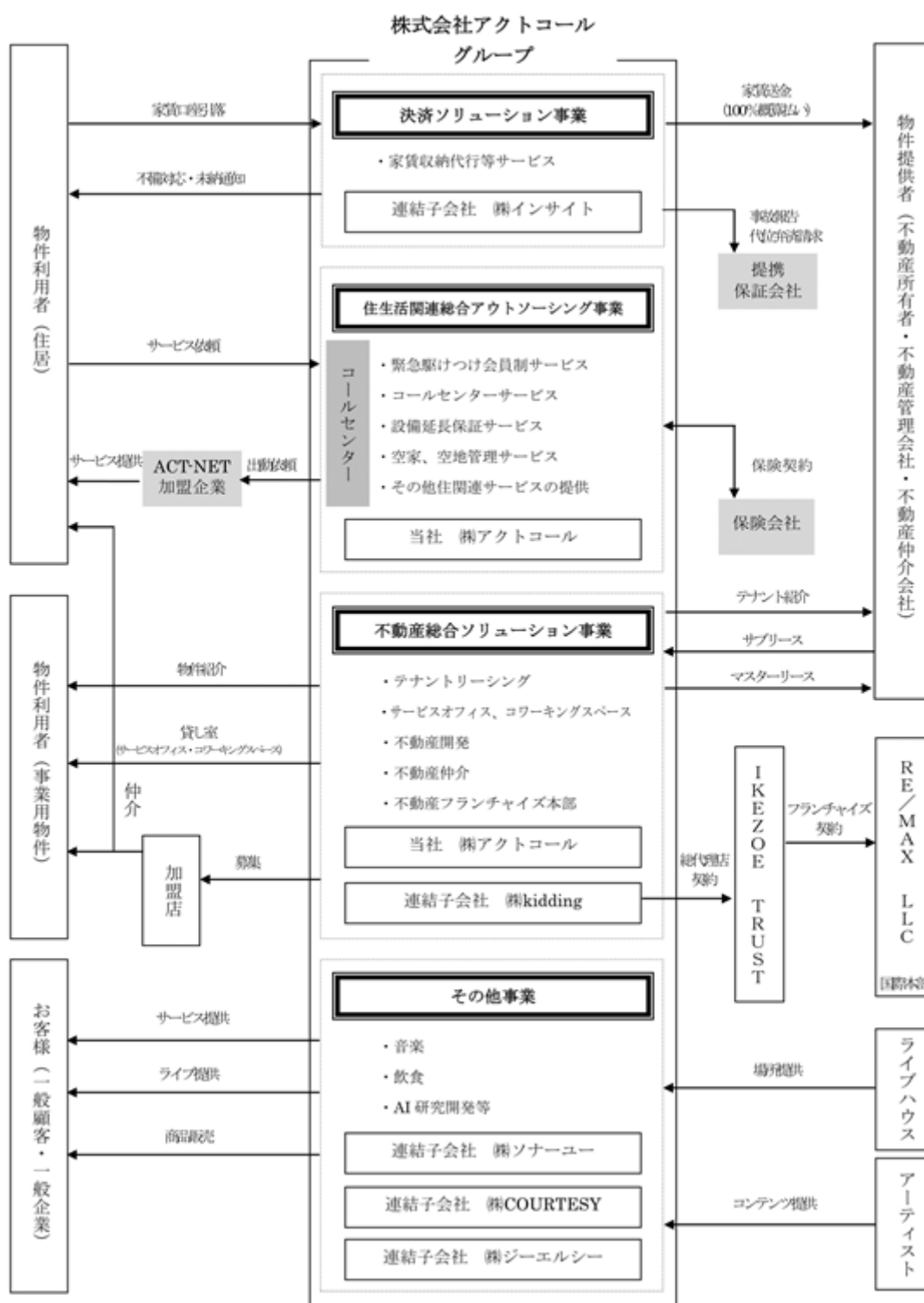
決済ソリューション事業は、当社子会社の株式会社インサイトにおける事業となります。

主に、住居提供者である不動産管理会社、不動産オーナーにおける家賃の請求業務から収納業務、家賃の滞納が発生した場合の未納通知の発送など、不動産賃貸住宅の特性を踏まえた機能を盛り込んだ家賃決済業務のアウトソーシングサービスを提供しております。特徴は、入居者の口座残高不足等による家賃の引落しが不能の場合でも、家賃全額を不動産管理会社、不動産オーナーへ概算払いする点であり、これにより、資金効率化に寄与しております。

④ その他事業

その他事業は、当社子会社の音楽事業を営む株式会社ソナーユ、飲食事業を営む株式会社COURTESY、A I 事業等を営む株式会社ジューエルシーとなります。

当社グループにおける事業の系統図は、次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社インサイト (注) 2	東京都 新宿区	100,000	家賃収納代行サービスの提供 (決済ソリューション事業)	100.0	当社と業務委託契約を締結 役員の兼任 資金援助
(連結子会社) 株式会社ソナーユー	東京都 新宿区	10,000	会員制音楽サービスの提供 (その他事業)	100.0	当社と業務委託契約を締結 役員の兼任 資金援助
(連結子会社) 株式会社COURTESY (注) 2、5	東京都 新宿区	30,000	飲食店舗の企画及び運営 (その他事業)	100.0	当社と業務委託契約を締結 役員の兼任 資金援助
(連結子会社) 株式会社 k i d d i n g	東京都 新宿区	20,000	不動産フランチャイズ事業の運営 (不動産総合ソリューション事業)	100.0	当社と業務委託契約の締結 役員の兼任 資金援助
(連結子会社) 株式会社 ジーエルシー (注) 2	東京都 新宿区	30,000	A I の研究開発等 (その他事業)	83.3	当社と業務委託契約の締結 役員の兼任 資金援助
(持分法適用非連結子会社) 有限会社 平井物産	大阪府 岸和田市	3,000	—	$\frac{2}{(-)} \frac{1}{[100.0]}$	—
(持分法適用関連会社) 株式会社 D r e s s	静岡県 伊豆市	50,000	オーベルジュの運営 (不動産総合ソリューション事業)	40.0	—
(持分法適用関連会社) 株式会社 イーガイア	東京都 千代田区	23,827	法人従業員向け不動産賃貸仲介サービスの提供 (決済ソリューション事業)	33.6 (33.6)	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄の()内に、セグメント名称を記載しております。
2. 株式会社インサイト、株式会社COURTESY、株式会社ジーエルシーは、特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。
4. 議決権の所有割合の[]内は、緊密なもの又は同意している者の所有割合を外数で示しております。
5. 株式会社COURTESYは、平成29年6月30日付で株式会社ヒトビトより社名変更いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
住生活関連総合アウトソーシング事業	119（ 137 ）
不動産総合ソリューション事業	26（ 9 ）
決済ソリューション事業	33（ 7 ）
その他事業	27（ 12 ）
合計	205（ 165 ）

（注）従業員数は就業員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、アルバイト及び人材会社からの派遣社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年11月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
139(146)	32.1	3.16	4,320

平成29年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
住生活関連総合アウトソーシング事業	119（ 137 ）
不動産総合ソリューション事業	20（ 9 ）
合計	139（ 146 ）

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社のうち、株式会社インサイトにおいてインサイト労働組合が組織されており、平成29年11月30日現在における組合員数は24名となっております。なお、当社及びその他の連結子会社においては、労働組合はありません。

また、労使関係は安定しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期安定政権を背景とした金融緩和政策を追い風に景気が回復しております。GDPが16年ぶりに7四半期連続の増加となったほか、景気拡大局面は58か月に達して高度成長期の「いざなぎ景気」を上回り、戦後2番目の長さとなりました。

一方、アジア情勢の不安定さが長期化するとともに、欧米では与党が相次いで苦戦するなど、世界情勢は不安定を増しております。

当社グループの主力事業の市場である不動産業界は、依然として良好な市場環境が続いております。しかし、分譲住宅の販売が価格高騰で伸び悩んでいるほか、貸家の建設需要がピークアウトするなど、先行きに不透明感が出始めております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き不動産業界への積極的な営業活動を行い、以前より取り組んできた課題に対して一定の成果を上げることができました。

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけサービス及びコールセンターサービスの販売が堅調であり、不動産総合ソリューション事業においては不動産開発案件を予想を上回る価格で売却いたしました。また、決済ソリューション事業においても取扱件数が好調に推移いたしました。

上記の通り既存事業の売上高が堅調であった一方、新たな取組みである不動産総合ソリューション事業における不動産フランチャイズ本部業務を運営する株式会社kidding、その他事業におけるAI研究開発等を営む株式会社ジエールシー、音楽サービスを提供する株式会社ソナーユ、飲食事業を営む株式会社COURT ESSY等においては、前期に引き続き当初予想の売上高には達せず、当該新規事業のマイナス分を堅調であった既存事業がカバーをする形となりました。

利益面につきましては、既存事業が堅調に利益を確保したものの、新規事業につきましては、前期に引き続き、ビジネス基盤の構築に必要となる人件費をはじめとした販売費及び一般管理費が先行いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,093,337千円（前期比0.8%増）、営業利益327,561千円（同36.3%増）、経常利益271,616千円（同13.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,888千円（同98.0%減）となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

（住生活関連総合アウトソーシング事業）

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけ等会員制サービス、コールセンターサービス、その他住生活に関わるサービスの開発、提供を行っております。

主力の緊急駆けつけ等会員制サービスは、賃貸市場向け、持家市場向けサービスを新規に導入する企業の開拓、エネルギー業界へのサービス提供に注力してまいりました。さらに、営業体制、営業戦略の見直しにより大手企業との提携が実現したことから順調に推移いたしました。

コールセンターサービスは引き続き順調に業績を伸ばしました。

以上の結果、当連結会計年度末時点の累計有効会員数は、前期から堅調に推移し432千人となりました。住生活関連総合アウトソーシング事業における売上高は2,331,856千円（前期比11.9%増）、営業利益は158,629千円（同10.8%減）となりました。

（不動産総合ソリューション事業）

不動産総合ソリューション事業においては、不動産オーナー、不動産利用者など不動産に関わる方々へあらゆるサービスを総合的に提供しております。サービスオフィスやコワーキングスペースの運営、不動産開発プロジェクトへの参画やそれに関わるサブリースやPM業務、不動産フランチャイズ本部業務等を行っております。

当連結会計年度においては、従来より取り組んでおりました不動産開発プロジェクトの完遂、サービスオフィス「シナガワサーフィス」の契約数が堅調に推移いたしました。しかしながら、不動産フランチャイズ本部業務については地域オーナー（リージョナルオーナー）の加盟はほぼ予定通りであったものの、ブローカーオフィス及びエージェントの加盟は順調に進まず費用が先行いたしました。

以上の結果、不動産総合ソリューション事業の売上高は845,843千円（前期比29.5%減）、営業利益は179,356千円（同74.3%増）となりました。

(決済ソリューション事業)

決済ソリューション事業は、主に不動産賃貸管理会社、不動産オーナー向けに、家賃の概算払いと出納業務を組み合わせた家賃収納代行サービス等を提供しております。

当連結会計年度においては、既存取引先への営業強化により、既存サービスの取扱件数は堅調に推移いたしました。

以上の結果、決済ソリューション事業の売上高は724,702千円（前期比29.4%増）、営業利益は193,914千円（同81.4%増）となりました。

(その他事業)

その他事業においては、音楽事業、飲食事業、A I 事業等を行っております。

飲食事業のうち、ベーカリーカフェ「パンとエスプレッソと」につきましては、会社分割によりライセンサーとライセンスーとして明確化いたしました。また、新業態店舗として赤坂インターシティA I Rに「COURT E S Y」をオープンいたしました影響により、費用が先行いたしました。

以上の結果、その他事業の売上高は、売上高190,933千円（前期比12.8%減）、営業損失は138,971千円（前期99,533千円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,621,248千円（前期比94,918千円減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、314,580千円（前期比1,887,766千円の収入減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益174,846千円及び減価償却費131,519千円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、1,361,652千円（前期比968,500千円の支出増）となりました。これは、主に当社及び一部子会社による固定資産の取得による支出が1,216,082千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、952,153千円（前期比2,740,931千円の収入増）となりました。これは、主に長期借入れによる収入1,485,000千円及び長期借入金の返済による支出538,197千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループで行う事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	前年同期比 (%)
住生活関連総合アウトソーシング事業	2,331,856	11.9
不動産総合ソリューション事業	845,843	△29.5
決済ソリューション事業	724,702	29.4
その他事業	190,933	△12.8
合計	4,093,337	0.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主なサービス区別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

セグメント及びサービス名称		前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	
		金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
住生活関連総合アウトソーシング事業計	賃貸向け会員制サービス	1,520,386	37.4	1,588,962	38.8
	持家向け会員制サービス	170,316	4.2	210,067	5.1
	その他	392,579	9.7	532,826	13.0
		2,083,281	51.3	2,331,856	56.9
不動産総合ソリューション事業計	不動産売買	731,627	18.0	43,212	1.1
	サービスオフィス	231,094	5.7	282,433	6.9
	その他	236,339	5.8	520,197	12.7
		1,199,060	29.5	845,843	20.7
決済ソリューション事業	家賃等収納代行	560,000	13.8	724,702	17.7
その他事業	その他	219,028	5.4	190,933	4.7
総合計		4,061,371	100.0	4,093,337	100.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは「暮らしを豊かに」をテーマに、お客様に「安心・安全・快適・便利」な生活や事業を支援する商品やサービスを提供を行っております。

これまでのサービスに満足することなく、社会環境の変化を受け止め、人と社会に役立つサービスの提供及び向上に努めてまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループは、会員制を基本とする緊急駆けつけサービスや家賃収納代行事業においては、主な流通チャネルとして不動産会社(不動産賃貸仲介会社・不動産売買仲介会社・不動産管理会社・不動産オーナー)に展開してまいりましたが、エネルギー業界をはじめ新しいマーケットへの進出を進めております。

また、社会環境の変化に合わせた事業展開や、お客様のサービスに対するニーズの多様化にあわせたサービス・商品の開発に取り組んでまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは経営指標として「売上高」と「経常利益」を重視し、更にこの売上高と経常利益をベースとする経営分析指標として「売上高成長率」と「ROA」に注視し、企業価値の向上を目指しております。

(4) 経営環境

当社グループの主力事業の市場である不動産業界は、依然として良好な市場環境が続いております。しかし、分譲住宅の販売が価格高騰で伸び悩んでいるほか、貸家の建設需要がピークアウトするなど、先行きに不透明感が始めていると見られます。

(5) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当社グループを取り巻く不動産・住宅業界の変化に伴い、お客様のニーズは多様化し、それにお応えできる事業基盤の構築が必要となっております。当社グループにおきましては、このような環境のもと、持続的な成長を達成するため、以下の項目を次期の課題としております。

① 住生活関連総合アウトソーシング事業

当社グループでは、住生活関連総合アウトソーシング事業における会員制サービスが売上の大部分を占めております。

今後も、引き続きこの主力とする会員制サービスの販売強化を行うとともに、コールセンターサービスの充実を図り、お客様に喜んでいただけるサービスの開発・提供を行っていきたいと考えております。

② 不動産総合ソリューション事業

不動産開発プロジェクトやサービスオフィス運営等を行っております。今後は、商業用不動産開発・売買だけではなく、住居用不動産の保有等を行い安定的な収益確保に努めてまいります。

また、不動産フランチャイズ本部としてRE/MAX JAPANの認知度の向上および営業先の開拓のための施策に取り組んでまいります。

③ 決済ソリューション事業

不動産オーナーや、不動産管理会社へのサービス提供を主としております。今後は家賃等決済のみならず、生活に係る決済サービスの開発を進めるとともに、新たな市場に参入してまいります。

④ 新たな成長事業の創出

当社グループでは「暮らしを豊かに」をテーマとしており、AI事業のほかB to Cの事業として飲食事業、音楽事業に参入しております。

今後は、既存事業に続く新たな成長事業となるよう取り組んでまいります。

⑤ 人材育成による組織の強化

当社グループは、多様化するお客様のニーズに応えるためには「人」の成長が不可欠であると考え、優秀な人材の確保と研修制度の充実を図っております。人材確保においては、国内外を問わず、積極的な活動をしております。

また、社内の研修制度として組織体系に合わせたマネジメント研修や業界研修等の実施を強化してまいります。さらに、従業員のモチベーションを維持向上させる仕組みづくりに取り組んでまいります。

⑥ 内部管理体制の強化

当社グループが持続的に企業価値を向上していくためには、内部管理体制の充実と強化が必要です。グループ社内の各部署の業務手順やシステムの適合性、部署間の連携を再点検し、様々なリスクに対して内部牽制機能が十分に備わった体制を構築します。また、必要に応じて新しいシステムの構築も行なってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社株式への投資に関する全ての事業リスクを網羅するものではありません。

(1) 事業内容に関するリスクについて

①特定事業への依存リスクについて

当社グループ主力事業は「アクト安心ライフ24」を中心とした会員制サービスを提供する住生活関連総合アウトソーシング事業であります。当社グループにおける会員制サービスが占める売上高は、概ね50%で推移しております。今後については、家賃収納代行業や不動産総合ソリューション事業の売上増加を見込んでおりますが、この傾向は継続していくものと想定しております。

しかしながら、不動産総合ソリューション事業においては、不動産開発や不動産取引が計画通りに進むとも限らず、このような場合においては、住生活関連総合アウトソーシング事業への依存が継続する可能性があります。このため、後述する競合状況の激化などにより、会員制サービス、住生活関連総合アウトソーシング事業の業績が悪化した場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

②サービスレベルの確保に関するリスクについて

コールセンター品質及びA C T－N E T加盟企業の作業品質が当社グループのお客さま満足度に直接的に結びついております。

A C T－N E T加盟企業においては、当社基準による調査、与信管理等を行った上で契約先を厳選しており、定期的に教育指導を行っておりますが、当社が求めるA C T－N E T加盟企業への作業レベルが高いものであるため、必然的に加盟企業の絶対数が不足する可能性があること、またA C T－N E T加盟企業自体が独立した経営主体でことから、個々に潜在的なリスクを内包しております。

また、コールセンターにおいても、100時間に及ぶ研修をクリアしたコミュニケーターのみがお客さまの対応を行う体制をとっておりますが、当社グループが適切な人材マネジメントを行うことができなかった場合、業務品質や業務効率が低下する可能性があります。

コミュニケーターの一次対応及びA C T－N E T加盟企業の出動作業において重大なクレームを発生させた場合には、当社グループの信用を失墜し、更には業務提携先との業務委託契約が解消される可能性があり、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

③不動産フランチャイズ事業のリスクについて

当社子会社である株式会社k i d d i n gは、アメリカ合衆国コロラド州デンバーに本社を置く世界最大級の取扱高を誇る不動産フランチャイズチェーンである米国法人R E／M A X，L L Cの日本における総代理店です。株式会社k i d d i n gは、日本国内において2033年9月を満了とするフランチャイズ契約をR E／M A X，L L Cと締結している株式会社I K E Z O E T R U S Tと連帯して、代理店としての重大な契約違反があった場合は契約の解除事由が発生する可能性があります。また、定められた基準を満たすことができなかった場合には、一定のペナルティが発生する可能性があります。

本報告書提出日現在、基準未達に伴うペナルティが発生している可能性がありますが、定めされた日までに基準を満たすことで当該ペナルティは解消することとなります。なお、対象金額は軽微であります。

④競合に関するリスクについて

当社グループの事業は、全国的な住居等物件提供者のネットワークが必要であり、新規参入が困難なことから、現状では過当競争等による重要な影響は受けておりません。

しかし、事業範囲を一部のサービスに特化した場合、当社サービスを取り扱っている住居等物件提供者が自ら同等のサービス提供を開始したり、競合他社が当社グループと同等のサービスレベルとなり、価格改定を行った場合などにおいては、当該サービスにおいて、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権に関するリスクについて

当社グループは、商標権をはじめとして当社グループの事業に必要な知的財産権等確保に努めるとともに、具体的な業務の遂行にあたり、第三者の知的財産権その他の権利又は利益を侵害しないよう努めており、これまで他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止の請求を受けたことはありません。しかしながら、今後当社グループが予期せず第三者との間で、知的財産権等の帰属・侵害に関する主張及び請求を受ける可能性は完全には否定できず、当該第三者より損害賠償請求や使用差止請求等を受ける可能性があり、かかる場合には当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報の管理について

当社は多数の会員の個人情報を取得しております。当社では、個人情報の取扱と管理に細心の注意を払い、社内でのルール化やその手続きの明確化・徹底化を図っております。また、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)よりプライバシーマーク付与の認定を受け、個人情報の管理に留意しております。

しかしながら、今後、顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社への損害賠償請求や信用低下により、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

(2) システム障害におけるリスクについて

当社グループの事業は、顧客へのサービス提供においてコンピューターシステムを利用しているため、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合、また、設備の不備、開発運用ミス、電力供給の停止等の予測不可能な様々な要因によってコンピューターシステムがダウンした場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのコンピューターシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう取り組んでおりますが、コンピューターウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 自然災害、事故等のリスクについて

当社グループの主要な事業拠点は、本社所在地である東京都であります。当該地区において大地震、大型台風等の自然災害及び事故、火災等により、業務の停止、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障をきたす可能性があり、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

(4) 会社組織に関するリスクについて

①創業者への依存について

当社グループの創業者は代表取締役社長である平井俊広であります。同氏は、当社設立以来の最高経営責任者であり、経営方針や経営戦略の決定をはじめ、会社の事業推進及び営業施策とその推進において重要な役割を果たしております。

当社グループでは、各業務担当取締役、執行役員及び部門長を配置し、各々が参加する定期的な会議体にて、意見等の吸い上げや情報共有などを積極的に進めております。また、適宜権限の委譲も行い、同氏に依存しない経営体質の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、又は、同氏が退任するような事態が発生した場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

②小規模組織に伴うリスクについて

当社グループは社歴が浅く、組織規模も小さく、内部管理体制は相互牽制を中心としたものとなっております。今後は事業を拡大していく上で、営業・管理等においてそのビジネススキルの高い人材を幅広く確保すること、及び人材の育成が重要な課題であると認識しており、人員の増強及び内部管理体制の充実・強化を図っていく予定であります。しかしながら、当社グループの求める人材が十分に確保できない場合、現在在職している人材が流出し必要な人材が確保できなくなった場合、又は当社の事業の拡大に伴い適切かつ十分な人的又は組織的対応ができなくなった場合、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(5) ストック・オプション行使における株式価値の希薄化について

当社は、取締役及び従業員に対するインセンティブを目的としたストック・オプション制度を採用しております。

今後につきましてもストック・オプション制度を活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、当連結会計年度末現在における新株予約権による潜在株式数は1,602,000株であり、発行済株式総数7,684,200株の20.8%に相当します。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

①貸倒引当金

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。

将来、債務者の財務状態が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

②賞与引当金

当社グループは、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込み額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債については、「税効果会計に係る会計基準（平成10年10月30日企業会計審議会）」等に基づき、認められる額を計上しております。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当連結会計年度末における総資産は6,078,233千円となり、前連結会計年度末に比べ1,308,524千円増加いたしました。

これは主に、販売用不動産の新規取得による増加736,460千円、土地の新規取得による増加557,605千円及び当社連結子会社である株式会社COURTESYが運営する飲食事業の新規出店に伴う固定資産の増加180,955千円等によるものであります。

（負債の部）

負債につきましては、5,292,765千円となり、前連結会計年度末に比べ1,343,043千円増加いたしました。

これは主に、社債の新規発行及び不動産開発プロジェクトに伴う新規借入等による有利子負債の増加1,000,002千円等によるものであります。

（純資産の部）

純資産につきましては、785,467千円となり、前連結会計年度末に比べ34,519千円減少いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益による増加2,888千円、当社の配当金の支払いによる減少38,416千円等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(4) キャッシュ・フローの分析

各キャッシュ・フローの分析とそれらの要因につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と今後の見通し

当社グループは、「暮らしを豊かにする」を使命として活動する企業集団であり、「住生活関連総合アウトソーシング会社」として「住居等物件の提供者」と「住居等物件の利用者」の双方に貢献する商品・サービスの提供を行っております。「住居等物件提供者」へ新たな付加収益事業と業務効率化を提案し、また、「住居等物件利用者」へ「安心・安全・快適・便利」な生活や事業を支援する商品・サービスを提供しております。

今後につきましては、「住生活関連総合アウトソーシング事業」におきましては、引き続き賃貸市場向け、持家市場向けサービスを新規に導入する企業の開拓、エネルギー業界へのサービス提供による会員拡大を図るとともに、現場ニーズにあった高品質なサービス提供に努めてまいります。また、コールセンターサービスにつきましても、不動産業界のみならずお客様のニーズにあったサービスの開発・提供を行ってまいります。

「不動産総合ソリューション事業」におきましては、昨今の不動産市場の動向を鑑み、バランスの取れたポートフォリオで事業を推進すべきと考え、従来からの商業用不動産開発・売買だけでなく、住居用不動産の保有等を行い安定的な収益確保も行っております。また、不動産サービス事業として、サブリース、サービスオフィス運営等にも引き続き取り組んでまいります。さらに、不動産フランチャイズ（RE/MAX JAPAN）におきましては、前期に引き続き、フランチャイズ本部体制の確立に注力するとともに、RE/MAX JAPANの基盤となる、リージョナルオーナー（地域オーナー）、ブローカーズオフィス（加盟店舗）の獲得を行うべく、各地にてセミナーを開催するなど、認知度向上及び営業先開拓のための施策を実施してまいります。

「決済ソリューション事業」におきましては、前期に引き続き、家賃収納代行サービス導入先を増やすべく、家賃保証会社との連携を行い、営業強化を行ってまいります。また、お客様の利便性向上を目的に、決済の範囲を、家賃のみならず暮らしにかかわる決済と広げ、提供することにより、取扱件数の増加を行ってまいります。

「その他事業」におきましては、中長期的な成長に向け各事業の市場動向を注視し、適正価格の設定及び市場ニーズに応えた商品提供により売上の確保に努めてまいります。また、事業の状況に応じた効率的な原価削減、人員配置等の確実な計画、実行、精査、戦略ブラッシュアップを進め、売上及び利益両面の伸張を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の総投資額は1,216,744千円となりました。その主なものは、賃貸目的の事業用固定資産の取得（818,693千円）及び飲食事業の新規出店に伴う固定資産の取得（180,955千円）であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機器装置 及び 運搬具 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社(東京都新宿区)	－	本社機能	20,338	38,511	61,223	1,334	121,407	94(54)
鹿児島コールセンター (鹿児島県鹿児島市)	住生活関連総合アウトソーシング事業	コールセンター	18,576	5,311	－	－	23,887	36(85)
シナガワサーフィス (東京都港区)	不動産総合ソリューション事業	賃貸用事務所	47,078	2,698	－	－	49,777	9(7)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	床面積（㎡）	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都新宿区)	－	本社事務所	852.29	40,286
鹿児島コールセンター (鹿児島県鹿児島市)	住生活関連総合アウトソーシング事業	コールセンター	489.66	23,106
シナガワサーフィス (東京都港区)	不動産総合ソリューション事業	賃貸用事務所	2,491.37	122,375

3. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成29年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機器装置 及び 運搬具 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
株式会社 インサイト	本社 (東京都新宿区)	決済ソリュー ション事業	本社 機能	2,084	7,285	58,754	68,124	33 (7)
株式会社 ソナーユー	本社 (東京都新宿区)	その他 事業	本社 機能	—	179	2,734	2,914	3 (0)
株式会社 COURTESY	COURTESY (東京都)	その他 事業	店舗	62,820	116,593	—	179,413	21 (11)
株式会社 k i d d i n g	本社 (東京都新宿区)	不動産総合 ソリューショ ン事業	本社 機能	0	0	0	0	6 (0)
株式会社 ジーエルシー	本社 (東京都新宿区)	その他 事業	本社 機能	—	1,050	2,321	3,372	3 (1)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。下記の本社機能の設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	床面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
株式会社 インサイト	本社 (東京都新宿区)	決済ソリューション事業	本社機能	234.71	11,094
株式会社 ソナーユー	本社 (東京都新宿区)	その他事業	本社機能	12.00	567
株式会社 COURTESY	本社 (東京都新宿区)	その他事業	本社機能	12.00	567
株式会社 k i d d i n g	本社 (東京都新宿区)	不動産総合ソリューション事業	本社機能	50.55	2,389
株式会社 ジーエルシー	本社 (東京都新宿区)	その他事業	本社機能	12.00	567

3. 従業員数の () は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等の計画

当連結会計年度末現在における設備計画の主なものは次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支出額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社 (東京都 新宿区)	住生活関連 総合アウト ソーシング 事業	基幹シ ステム	76,138	58,163	自己資金	平成28.8	平成30.7	業務効率 向上

(2) 重要な設備の除却等の計画

該当する計画はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,180,000
計	30,180,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成29年11月30日）	提出日現在発行数（株） （平成30年2月27日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,684,200	7,684,200	東京証券取引所 （マザーズ）	単元株式数は100株 であります。 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ ります。
計	7,684,200	7,684,200	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年10月14日臨時株主総会決議（第3回）

区分	事業年度末現在 (平成29年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成30年1月31日)
新株予約権の数（個）	200	200
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	240,000	240,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	125	125
新株予約権の行使期間	自 平成25年11月1日 至 平成33年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 125 資本組入額 63	発行価格 125 資本組入額 63
新株予約権の行使の条件	①新株予約権権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りでない。 ②その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることが出来ない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合（新株予約権行使の場合を除く）は、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算定において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「自己株式の処分」と、「1株当たり払込金額」を「1株当りの処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社合併等行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

平成25年9月17日取締役会決議（第4回）

区分	事業年度末現在 (平成29年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成30年1月31日)
新株予約権の数（個）	1,300	1,300
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	780,000	780,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	228	228
新株予約権の行使期間	自 平成27年3月1日 至 平成32年9月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 241 資本組入額 121	発行価格 241 資本組入額 121
新株予約権の行使の条件	①新株予約権権利行使時においても、当社及び当社関係会社の取締役等の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りでない。 ②当社の平成26年11月期から平成30年11月期までのいずれかの決算期において経常利益（当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における経常利益をいう。）が、下記（i）乃至（iii）に掲げる金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合までの個数を行行使することが可能となる。なお、適用される会計基準の変更等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。また、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。	同左

区分	事業年度末現在 (平成29年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成30年 1 月31日)
新株予約権の行使の条件	(i) 5 億円を超過した 場合、割り当てられた本 新株予約権の20%まで (ii) 7 億円を超過した 場合、割り当てられた本 新株予約権の70%まで (iii) 10億円を超過した 場合、全ての本新株予約 権	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処 分をすることが出来ない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額
=
調整前行使価額
×

1

分割（又は併合）
の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

調整後
行使価額
=
調整前
行使価額
×

既発行
株式数
+

新規発行
株式数

1株当たり
払込金額

新規発行前の1株あたりの時価

既発行株式数
+
新規発行株式数

なお、上記算定において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

平成27年5月18日取締役会決議（第5回）

区分	事業年度末現在 (平成29年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成30年1月31日)
新株予約権の数（個）	980	980
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	588,000	588,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	298	298
新株予約権の行使期間	自 平成28年3月1日 至 平成34年6月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 299 資本組入額 150	発行価格 299 資本組入額 150
新株予約権の行使の条件	①新株予約権権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役等の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りでない。 ②当社の平成27年11月期から平成32年11月期までのいずれかの決算期において経常利益（当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における経常利益をいう。）が、下記（i）乃至（iii）に掲げる金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合までの個数を行行使することが可能となる。なお、適用される会計基準の変更等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。また、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。	同左

区分	事業年度末現在 (平成29年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成30年 1 月31日)
新株予約権の行使の条件	(i) 5 億円を超過した場合、割り当てられた本新株予約権の70%まで (ii) 9 億円を超過した場合、割り当てられた本新株予約権の80%まで (iii) 12億円を超過した場合、全ての本新株予約権	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることが出来ない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割 (又は併合) の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算定において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月11日 (注) 1	4,000	1,234,800	530	283,139	530	204,539
平成25年7月17日 (注) 1	1,000	1,235,800	132	283,271	132	204,671
平成25年8月9日 (注) 1	4,000	1,239,800	530	283,801	530	205,201
平成26年9月30日 (注) 1	20,000	1,259,800	2,650	286,451	2,650	207,851
平成28年1月31日 (注) 1	13,000	1,272,800	4,875	291,326	4,875	212,726
平成28年6月1日 (注) 2	2,545,600	3,818,400	—	291,326	—	212,726
平成28年6月8日 (注) 1	2,400	3,820,800	106	291,433	106	212,823
平成28年6月20日 (注) 1	6,000	3,826,800	267	291,700	267	213,099
平成28年6月21日 (注) 1	6,600	3,833,400	293	291,994	293	213,392
平成28年6月22日 (注) 1	3,600	3,837,000	160	292,154	160	213,552
平成28年6月23日 (注) 1	3,000	3,840,000	133	292,287	133	213,685
平成28年11月30日 (注) 1	2,100	3,842,100	627	292,915	627	214,315
平成28年12月1日 (注) 3	3,842,100	7,684,200	—	292,915	—	214,315

- (注) 1. 新株予約権行使によるものであります。
2. 株式分割(1:3)によるものであります。
3. 株式分割(1:2)によるものであります。

（６）【所有者別状況】

平成29年11月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	－	8	46	16	12	9,094	9,176	－
所有株式数（単元）	－	－	1,005	39,141	1,618	21	35,043	76,828	1,400
所有株式数の割合（％）	－	－	1.31	50.95	2.11	0.03	45.61	100.00	－

（注）自己株式972株は、「個人その他」の欄に9単元、「単元未満株式の状況」の欄に72株を含めて記載しております。

（７）【大株主の状況】

平成29年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株 式 会 社 エ フ ォ ー ト	東京都港区赤坂2丁目17番50－2905号	3,343,200	43.51
平 井 俊 広	東京都港区	1,184,400	15.41
株式会社リロケーション・ジャパン	東京都新宿区新宿4丁目2番18号	388,800	5.06
株式会社イー・ラーニング研究所	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号	108,000	1.40
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	エフアンドエムビル6F TAUNSANLAGE 12, 60262 FRANKFURT, GERMANY	66,020	0.85
株 式 会 社 三 興	滋賀県彦根市西沼波町175番地 1	60,000	0.78
古 瀬 洋 一 郎	東京都新宿区	50,100	0.65
大 下 悟	愛知県名古屋市中	45,000	0.58
J P モ ル ガ ン 証 券 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	42,500	0.55
戸 石 智 子	大阪府岸和田市	40,000	0.52
計	－	5,328,020	69.31

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,681,900	76,819	単元株式数は100株で あります。権利内容に 何ら限定のない当社に おける標準となる株式 であります。
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	7,684,200	—	—
総株主の議決権	—	76,819	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式72株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社アクトコール	東京都新宿区四谷二丁目 12番5号	900	—	900	0.01
計	—	900	—	900	0.01

(注) 事業年度末日の自己株式数は972株であります。

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成23年10月14日臨時株主総会決議)

会社法に基づき、平成23年10月14日臨時株主総会終結の時に在任する当社取締役に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成23年10月14日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

第3回新株予約権

決議年月日	平成23年10月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成25年9月17日取締役会決議)

会社法に基づき、平成25年9月17日取締役会決議終結の時に在任する当社取締役及び従業員並びに子会社取締役及び従業員に対し新株予約権を有償で発行することを、平成25年9月17日の取締役会において決議されたものであります。

第4回新株予約権

決議年月日	平成25年9月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 3名 子会社取締役及び従業員 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成27年 5 月18日取締役会決議)

会社法に基づき、平成27年 5 月18日取締役会決議終結の時に在任する当社取締役及び従業員並びに子会社取締役及び従業員に対し新株予約権を有償で発行することを、平成27年 5 月18日の取締役会において決議されたものであります。

第 5 回新株予約権

決議年月日	平成27年 5 月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3 名 当社従業員 5 名 子会社取締役及び従業員 3 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストックオプションの行使)	—	—	—	—
保有自己株式数	972	—	972	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。利益配分につきましては、財務体制の強化と今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図りつつ、業績や景況等を総合的に勘案し、配当を実施することを基本方針としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年2月26日 定時株主総会決議	38,416,140	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
最高 (円)	2,388	2,340	2,490	3,320 ※ 1 2,483 ※ 2 915	1,790
最低 (円)	1,325	964	990	1,230 ※ 1 780 ※ 2 850	722

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。
2. ※ 1 は、平成28年6月1日付の1株を3株とする株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。
3. ※ 2 は、平成28年12月1日付の1株を2株とする株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高 (円)	920	1,010	1,230	1,566	1,685	1,790
最低 (円)	878	922	980	1,090	1,403	1,304

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役 社長 兼 執行役員	—	平井 俊広	昭和39年2月17日生	昭和63年4月 高島㈱ 入社 平成5年3月 (有)平井物産 設立 代表取締役 平成9年6月 (有)ジェイビー総研 設立 代表取締役 平成17年1月 (有)全管協サービス(現 当社) 設立 代表取締役 平成24年10月 (有)エフォート 設立 代表取締役 (現任) 平成25年2月 当社 代表取締役社長 平成25年3月 (有)インサイト 取締役 平成25年12月 当社 代表取締役社長 兼 執行役員 (現任) 平成26年4月 (有)PLUS-A 設立 取締役 平成27年6月 (有)ソナーユー 設立 代表取締役 (現任) 平成28年2月 (有)kidding 取締役(現任)	(注) 2	1,184,400
専務取締役 兼 執行役員	管理担当	菊井 聡	昭和39年12月14日生	平成2年4月 (有)大和銀行(現 (有)りそな銀行) 入行 平成16年11月 (有)オー・エム・コーポレーション 入社 取締役管理本部長 平成22年8月 当社 入社 管理部長 平成22年9月 当社 管理本部長 平成23年2月 当社 取締役管理本部長 平成23年9月 (有)アンテナ 監査役 平成25年2月 同社 取締役 当社 専務取締役管理本部長 平成25年3月 (有)インサイト 取締役 平成25年10月 モリス・ジャパン(現 (有)アクシオ ス・マネジメント(有)) 監査役 平成25年12月 当社 専務取締役 兼 執行役員 管理 担当(現任) (有)サーフィス 監査役 平成27年2月 (有)インサイト 代表取締役社長 平成28年2月 (有)ジーエルシー 取締役(現任) 平成28年3月 (有)インサイト 取締役(現任)	(注) 2	12,000
常務取締役 兼 執行役員	営業担当	田端 知明	昭和42年11月19日生	昭和63年4月 大和リゾート㈱ 入社 平成元年1月 フォード日本 入社 平成7年10月 (有)ヤマヒサ 入社 平成8年5月 創洋㈱ 入社 平成15年3月 (有)COLORS 代表取締役社長 平成17年11月 (有)アイディーユー 取締役 平成22年4月 (有)Dress 代表取締役社長 平成23年9月 (有)アンテナ 取締役 平成24年9月 同社 代表取締役 平成25年2月 当社 取締役 平成25年10月 モリス・ジャパン(有) 取締役 平成25年12月 (有)サーフィス 取締役 平成26年12月 当社 常務取締役 兼 執行役員 営業 担当(現任) 平成28年1月 (有)ヒトビト 取締役就任 平成28年2月 (有)kidding 代表取締役 平成28年10月 (有)kidding 取締役 (有)ジーエルシー 代表取締役(現任) 平成29年11月 (有)ヒトビト(現(有)COURTES Y) 代表取締役就任(現任) 平成29年12月 (有)kidding 代表取締役 (現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役 兼 執行役員	不動産 事業 ユニット 管掌	岡田 崇	昭和43年10月8日	平成3年4月 総合地所(株) 入社 平成18年6月 (株)アイディユー 入社 平成20年4月 ヴィータイタリア(株) 入社 平成25年2月 (株)アンテナ 入社 営業部マネージャー 平成26年6月 同社 執行役員 平成26年10月 同社 取締役 兼 執行役員 (株)サーフィス取締役 平成28年1月 (株)アンテナ 取締役副社長 兼 執行役員 平成28年3月 当社 取締役 兼 執行役員 不動産事業ユニット管掌 (現任)	(注) 2	—
取締役 (監査等委員)	—	圓崎 剛史	昭和44年1月18日生	平成8年4月 ホテルアルシオン 入社 平成11年4月 (株)フィスコ 入社 平成25年12月 アクサ生命保険(株) 入社 平成26年12月 当社 入社 平成29年2月 当社 取締役 (監査等委員) (現任)	(注) 4	—
取締役 (監査等委員)	—	宮崎 忠	昭和14年11月14日生	昭和38年4月 警視庁 入庁 同庁公安部参事官、同庁第四方面本部長を歴任 平成11年4月 (株)佐川急便 常任顧問 平成18年4月 (株)船井総合研究所 取締役 平成19年3月 船井キャピタル(株) 取締役 平成19年4月 (株)船井総合研究所 特別顧問 平成21年1月 当社 顧問 平成23年2月 当社 社外監査役 平成24年2月 (株)にんげんクラブ 監査役 (現任) 平成27年4月 (株)船井本社 特別顧問 (現任) 平成28年2月 当社 社外取締役 (監査等委員) (現任)	(注) 3	12,000
取締役 (監査等委員)	—	田部井 修	昭和30年8月25日生	昭和54年4月 近畿日本ツーリスト(株) 入社 昭和59年10月 (株)和広 入社 経理部勤務 昭和63年1月 税理士登録 平成2年10月 石川会計事務所 (現:税理士法人ハートフル会計事務所) 入所 平成10年3月 中小企業診断士登録 平成10年6月 田部井会計事務所 設立 所長 (現任) 平成12年8月 (株)アイティーコンサルティング 設立 代表取締役 (現任) 平成13年6月 (株)ユタカ産業 監査役 平成15年10月 (株)ウェブスタージャパン 監査役 平成17年10月 (株)スタジオファン 監査役 平成19年6月 インタアクト(株) 監査役 (現任) 平成20年1月 (株)大里 監査役 (現任) 平成21年6月 (株)ユー・パーク 監査役 平成24年2月 当社 社外監査役 平成26年9月 (株)バリューデザイン 監査役 (現任) 平成28年2月 当社 社外取締役 (監査等委員) (現任) 平成28年3月 ノムラシステムコーポレーション 監査役 (現任)	(注) 3	—
計						1,208,400

- (注) 1. 取締役 宮崎忠、田部井修の両氏は、監査等委員である社外取締役であります。
2. 取締役 (監査等委員である取締役を除きます。)の任期は、平成30年2月26日開催の定時株主総会での選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、平成28年2月26日開催の定時株主総会での選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役 圓崎剛史は、平成29年2月23日開催の定時株主総会で、前任の監査等委員である取締役の補欠として選任されたため、当社定款の定めにより、任期は前任の監査等委員である取締役の残任期間となっております。

5. 当社では、経営意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営の意思決定の迅速化と経営効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「今日の笑顔と感動、未来の夢と幸せ」という経営理念の下、お客様をはじめ、株主や従業員等のステークホルダーの期待に応えるとともに、「暮らし」に関わる様々なサービスのプラットフォームとなるべく、長期的・持続的な成長並びに企業価値の最大化の達成を目指し、各種事業を展開しております。

上記経営理念を基軸として、経営の透明性・客観性を保ちつつ、迅速な意思決定を実現するコーポレート・ガバナンスの仕組み作りを推進します。また、株主との対話等、ステークホルダーへの説明責任を充実させ、社内外からの理解と信頼が継続的に得られるよう努めてまいります。

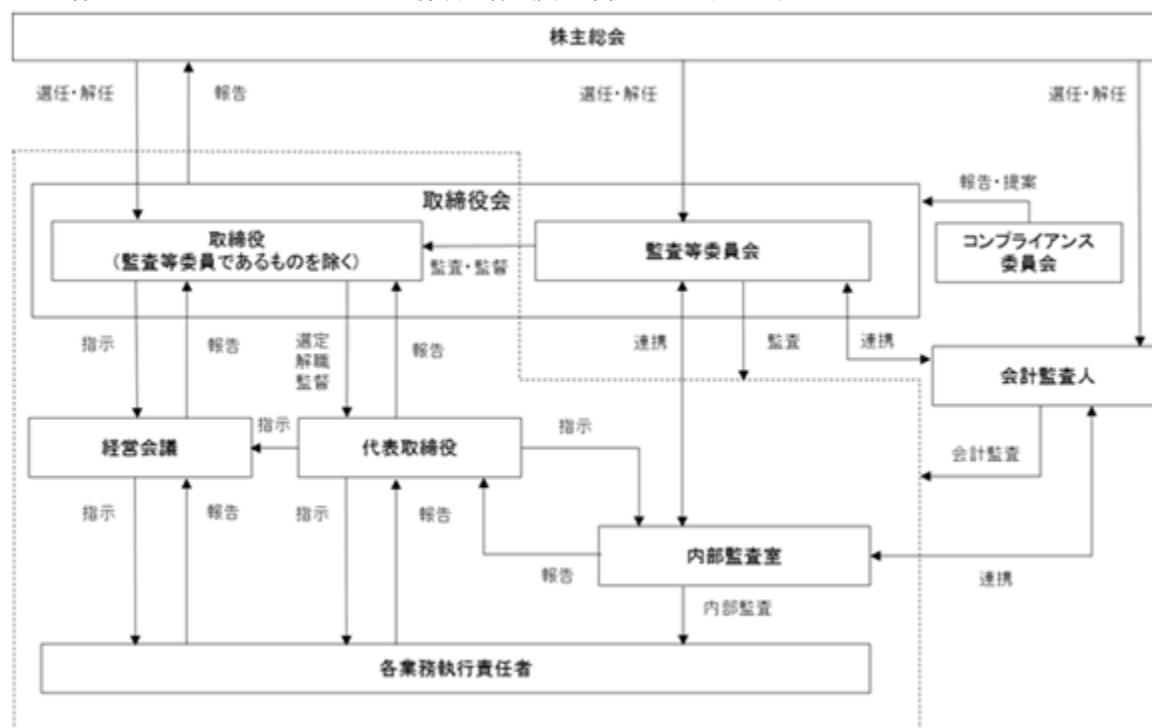
1. 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会の監督機能の一層の強化とコーポレート・ガバナンスの更なる充実を図ることを目的として、平成28年2月26日開催の当社第12回定時株主総会の承認をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

当該移行に伴い、当社の社外取締役は1名から2名へ増員となりました。また、社外取締役2名は、いずれも東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たす独立社外取締役であり、独立役員として届け出ております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の様式図は下記のとおりです。



ロ. 当該体制を採用する理由

(監査等委員会の設置)

次の事項をはじめ、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に繋げるとともに、中・長期的な企業価値の向上を目的として、監査等委員会設置会社を採用しております。

- (1) 監査・監督機能の強化
- (2) 経営の透明性・客観性の向上
- (3) 意思決定の迅速化

ハ. その他の企業統治に関する事項

(内部統制システムの整備の状況)

当社では、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、業務の適正性を確保するための体制整備の基本方針として、内部統制基本方針を定めております。

- ① 当社及び子会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 当社及び子会社の取締役が、法令・定款を遵守すること並びに企業理念に則った行動をとるよう、各社の取締役会及び経営会議等を通じて監視し、徹底を図る。
 - 2) コンプライアンス委員会は、当社及び子会社の役職員の法令遵守に対する取組みの状況を点検し、必要な場合は整備し、また教育を行う等横断的に統括を行う。
 - 3) コンプライアンス委員会の活動概要は、必要に応じて取締役会に報告する。
 - 4) 当社と利害関係を有しない非業務執行取締役を選任し、取締役の相互監視・監督機能を強化することにより、適法性を確保する。
 - 5) 常勤監査等委員である取締役及び監査役並びに当社と利害関係を有しない非業務執行取締役による監視を行う。
- ② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、保存する。取締役及び監査等委員である取締役は、文書管理規程により、常時、これらの文書を閲覧できるものとする。
- ③ 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 当社及び子会社の業務執行に伴う様々なリスクを認識し、リスク発生を未然に防止する予防対策の強化とリスク発生時の損失を最小限とするため策定したリスク管理規程に基づき各リスクの所管部門において、規程・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布を行う。取締役は危機管理について定められたリスク管理規程により管理を行う。
 - 2) 当社の内部監査室は、当社及び子会社の各部署の日常的なリスク管理状況の監査を実施する。
- ④ 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 当社及び子会社の各取締役の職務執行については、各社において組織規程により業務分掌、職務権限を定め、これにより責任の明確化並びに効率的な業務の遂行を図る。
 - 2) 当社は、定例取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。また、取締役及び常勤の監査等委員である取締役が出席する経営会議において、業務執行に関する経営課題を審議する。
 - 3) 子会社は、定例取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催するよう取締役会規程を定めており、当社の法務部門が開催状況を定期的に確認する。
 - 4) 当社及び子会社の取締役会は、経営会議の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する。
- ⑤ 当社及び子会社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 当社の内部監査室は、各部署の日常的な活動状況の監査を実施する。
 - 2) 当社グループ全体のコンプライアンス体制構築の一環として、当社及び子会社に内部通報制度を設けるとともに、同制度を活用しやすくするために、通報先を社内だけでなく社外にも設け、通報者が通報先を選択できる体制とする。
 - 3) 当社のコンプライアンス委員会及び内部監査室は、平素より、当社及び子会社のコンプライアンス体制及びコンプライアンス上の問題の有無を調査・検討し、必要な場合には取締役に報告、提案を行う。
- ⑥ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
上記①～⑤に掲げる事項のほか、次の体制を確保する。
 - 1) 「グループ会社管理規程」を整備し、当社子会社のコンプライアンス体制、リスク管理体制を構築・推進するとともに、法務部門がこれを所管する。
 - 2) 監査等委員である取締役は、内部監査室及び会計監査人と連携し、当社子会社の業務執行の適正確保の観点から監査を行う。
 - 3) 適正なグループ経営を推進するため、当社及び当社子会社における情報の一元化・共有化をはかり、報告・指示・要請の伝達等を適時・的確に行う体制を構築する。

- ⑦ 当社の監査等委員である取締役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査等委員である取締役の指示の実行性の確保に関する事項
- 監査等委員である取締役は、内部監査担当者に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査等委員である取締役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関する取締役の指揮命令を受けないものとする。
- ⑧ 当社及び子会社の取締役及び使用人が当社の監査等委員会に報告するための体制及び当社の監査等委員である取締役又は子会社の監査役に報告した者が報告したことを理由として不利益を受けないことを確保するための体制
- 1) 当社及び子会社の取締役及び使用人は、会社の信用を著しく低下させる事項及び会社の業績を著しく悪化させる事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したときは速やかに所属する会社の監査等委員である取締役又は監査役に報告を行うこととし、その徹底を図る。子会社において、監査役がこれらの報告を受けた場合は、ただちに当社の監査等委員である取締役へ報告する。また、当社及び子会社において内部通報制度による通報があった場合、直ちに当社の監査等委員である取締役へ報告される。
 - 2) 前項の報告に対し、報告を理由とした不利益な取扱いを行わない。
- ⑨ 監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用の処理の方針その他監査等委員である取締役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理は、監査等委員である取締役からの申請に基づき適切に行う。
 - 2) 監査等委員である取締役は、代表取締役社長、会計監査人、内部監査室及び子会社監査役と連携を強め、必要に応じて随時意見交換会を開催する。
- ⑩ その他監査等委員である取締役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 監査等委員である取締役は、法令等に定められた権限を行使し、会計監査人及び内部監査室等をはじめとする社内組織と連携し、取締役の業務執行の適法性、妥当性、効率性について監査を実行する。
 - 2) 監査等委員である取締役は取締役会へ出席するほか、必要に応じて重要な社内会議に出席する。
 - 3) 監査等委員である取締役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換を行う。
 - 4) 監査等委員である取締役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。
- ⑪ 反社会的勢力を排除するための体制
- 当社は、反社会的勢力とは一切の関係を持たないこと、拒絶することを基本方針とし、取引先がこれらと関わる個人、企業、団体等であると判明した場合には取引を解消する。なお、当社取締役及び使用人で、取引を開始しようとする者は、「反社会的勢力対策規程」に従い、取引相手の反社会性を検証し、問題がないことを確認した上で、当該取引を開始する。
- 管理部門を反社会的勢力対応部署と位置付け、情報の一元管理、蓄積を行う。また、取締役及び使用人が基本方針を遵守するような教育体制を構築するとともに、反社会的勢力による被害を防止するための対応方法等を整備し周知を図る。
- 反社会的勢力による不当要求が発生した場合には、警察、顧問法律事務所、暴力追放運動推進センター等の外部専門機関と連携し、有事の際の協力体制を構築する。

(リスク管理体制の整備状況について)

当社は、業務執行に関する様々なリスクを適切に管理し、各種事態の予防、発生に対する的確な対処を可能とすることで、事業の安定的な遂行、経営資源の保全、企業価値の棄損の回避を図り、リスク管理体制の整備を進めております。

当社業務に関するリスクを統合的に把握・管理することを目的として「リスク管理規程」を制定し、代表取締役社長の指揮の下、全社的なリスク管理体制の強化に継続的に取り組んでおります。

また、当社が保有する多数の個人情報の管理の徹底を目的として「個人情報保護方針」及び「個人情報保護規程」を制定するとともに、「個人情報保護委員会」を組織し、定期的な開催を通じて、適宜、管理担当役員への報告を行っております。

不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長の判断の下、管理担当役員を本部長とする対策本部を設置し、直ちに適切な対応策を指示できる機動的な体制を構築しております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

2. 内部監査及び監査等委員会による監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長に直属する内部監査室（責任者1名、担当者1名の計2名）が、各組織の監査を実施しております。内部監査責任者は、監査等委員会及び会計監査人との連携のもとに、内部統制の状況等について意見交換を行いながら監査を実施し、被監査部門である各組織の監査結果並びに改善点につきましては、内部監査責任者から代表取締役社長に対して報告書を提出しております。当該報告に基づき、代表取締役社長から改善等の指示がある場合には、内部監査責任者は速やかに被監査部門組織の責任者に対してその旨を文書で通知いたします。その後の改善状況につきましては、被監査部門である各組織の責任者が、指定期限までに内部監査責任者を經由して代表取締役社長に改善状況に関する報告書を提出いたします。

また、当社は監査等委員会設置会社であり、有価証券報告書提出日現在、監査等委員会は3名中2名を社外取締役とし、ガバナンスのあり方と運営状況を確認し、取締役会機能を含めた経営の日常的活動の適正性の確保に努めております。また、監査等委員は取締役会、経営会議等の重要会議に出席し、経営全般及び個別案件に関して公正な立場から意見陳述等を行いながら、取締役の職務執行を監査します。

3. 会計監査の状況

当社は、ひので監査法人と監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は下記のとおりであります。

イ) 業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 ひので監査法人所属 羽入 敏祐、宮下 圭二

(注)当社の財務諸表について7年超にわたり連続して監査業務を行っている公認会計士はおりません。

ロ) 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 9名

その他 3名

4. 社外取締役（監査等委員である取締役を含む）の状況

当社の社外取締役は2名であり、監査等委員である取締役であります。

社外取締役宮崎忠氏は、当社株式12,000株を所有（平成29年11月30日現在、発行済株式総数の0.15%）しておりますが、宮崎忠氏個人とは、社外取締役及び株主という地位以外に、取引関係及び利害関係はありません。

当社と社外取締役である田部井修氏との間には、人的関係、資金的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割として、取締役の職務執行の適正性及び効率性を高めるための牽制機能を期待しております。

社外取締役の独立性に関する基準又は方針については特別定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立役員に関する基準等を参考に選任しております。

なお、当社は、宮崎忠氏及び田部井修氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、取引所に届け出ております。

5. 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	106,500	106,500	—	—	—	4
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	5,925	5,925	—	—	—	1
社外役員	4,200	4,200	—	—	—	2

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の一任を受けた代表取締役が各取締役の職務と責任及び実績に応じて決定することとしております。

また、監査等委員である取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査等委員である取締役の協議により決定することとしております。

6. 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7銘柄 31,604千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)船井総研ホールディングス	6,086	10,822	取引関係の維持強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)船井総研ホールディングス	6,383	23,842	取引関係の維持強化
カルビー(株)	100	392	営業政策上の保有
(株)サイバーエージェント	100	383	同上
(株)センチュリー21・ジャパン	100	136	同上

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

ニ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

7. 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の数は、6名以内とする旨、定款に定めております。
また、当社の監査等委員である取締役の数は、3名以内とする旨、定款に定めております。

8. 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

9. 株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

10. 責任免除の内容の概要

当社は、定款において役員（及び役員であったものを含む）が会社法第426条第1項の規定により、損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができることとしております。当該責任免除が認められるのは、当該役員が責任の原因となった職務の遂行において善意かつ重大な過失がないときに限られます。

（2）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	17,600	—	19,680	—
連結子会社	—	—	—	—
計	17,600	—	19,680	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査業務の内容等を勘案したうえで、監査等委員会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年12月1日から平成29年11月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年12月1日から平成29年11月30日まで）の財務諸表について、ひので監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、ひので監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,846,227	※2 1,812,317
売掛金	304,093	355,447
販売用不動産	—	※2 736,460
仕掛販売用不動産	※2 167,283	—
商品	478	1,435
原材料及び貯蔵品	7,065	4,831
繰延税金資産	213,943	204,089
立替金	276,380	353,000
その他	495,111	316,550
貸倒引当金	△24,347	△136
流動資産合計	3,286,236	3,783,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 357,444	※2 607,987
減価償却累計額	※3 △69,315	※3 △105,319
建物及び構築物（純額）	※2 288,128	※2 502,667
機械装置及び運搬具	185,623	310,065
減価償却累計額	※3 △126,096	※3 △127,004
機械装置及び運搬具（純額）	59,527	183,060
土地	※2 135,383	※2 692,989
有形固定資産合計	483,040	1,378,717
無形固定資産		
のれん	314,812	181,179
ソフトウエア	141,440	233,911
その他	1,697	1,519
無形固定資産合計	457,950	416,610
投資その他の資産		
投資有価証券	90,550	33,504
関係会社株式	※1 64,634	※1 72,946
長期貸付金	—	32,418
繰延税金資産	106,653	49,116
その他	275,047	302,280
投資その他の資産合計	536,886	490,265
固定資産合計	1,477,877	2,285,593
繰延資産		
社債発行費	5,595	8,642
繰延資産合計	5,595	8,642
資産合計	4,769,709	6,078,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,658	93,486
短期借入金	※2,※4 615,000	※4 483,200
1年内償還予定の社債	※2 15,000	※2 55,000
1年内返済予定の長期借入金	※2,※5 455,460	※2,※5 532,666
リース債務	10,889	5,702
未払法人税等	40,932	74,515
賞与引当金	38,951	46,476
預り金	862,252	1,209,586
前受収益	531,820	487,995
その他	365,152	388,398
流動負債合計	3,032,116	3,377,028
固定負債		
社債	※2 135,000	※2 280,000
長期借入金	※2,※5 556,310	※2,※5 1,425,905
リース債務	11,429	5,826
その他	214,865	204,005
固定負債合計	917,605	1,915,736
負債合計	3,949,721	5,292,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,915	292,915
資本剰余金	231,246	223,746
利益剰余金	281,089	245,561
自己株式	△304	△304
株主資本合計	804,946	761,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,644	13,152
その他の包括利益累計額合計	4,644	13,152
新株予約権	10,396	10,396
純資産合計	819,987	785,467
負債純資産合計	4,769,709	6,078,233

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	4,061,371	4,093,337
売上原価	2,097,849	1,921,385
売上総利益	1,963,521	2,171,951
販売費及び一般管理費	※ 1 1,723,111	※ 1 1,844,390
営業利益	240,410	327,561
営業外収益		
受取利息	1,109	867
受取配当金	186	342
持分法による投資利益	1,597	8,312
助成金収入	20,924	11,076
受取損害賠償金	30,000	—
その他	8,596	6,841
営業外収益合計	62,414	27,439
営業外費用		
支払利息	32,417	31,683
支払手数料	28,937	46,137
その他	1,378	5,563
営業外費用合計	62,734	83,384
経常利益	240,090	271,616
特別利益		
固定資産売却益	—	4,235
投資有価証券売却益	—	439
関係会社株式売却益	19,398	6,937
特別利益合計	19,398	11,613
特別損失		
減損損失	※ 2 47,679	※ 2 100,852
投資有価証券評価損	10,399	1,499
事業整理損	—	4,959
貸倒引当金繰入額	25,230	1,070
その他	1,521	—
特別損失合計	84,831	108,382
税金等調整前当期純利益	174,658	174,846
法人税、住民税及び事業税	68,817	108,335
法人税等調整額	△32,211	63,622
法人税等合計	36,606	171,958
当期純利益	138,051	2,888
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△5,645	—
親会社株主に帰属する当期純利益	143,697	2,888

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	138,051	2,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	715	8,508
その他の包括利益合計	※1 715	※1 8,508
包括利益	138,767	11,396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	144,413	11,396
非支配株主に係る包括利益	△5,645	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	286,451	224,782	187,603	△304	698,532
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	6,463	6,463			12,927
剰余金の配当			△37,789		△37,789
親会社株主に帰属する当期純利益			143,697		143,697
連結範囲の変動			△12,422		△12,422
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	6,463	6,463	93,486	—	106,413
当期末残高	292,915	231,246	281,089	△304	804,946

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,928	3,928	10,400	712,861
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				12,927
剰余金の配当				△37,789
親会社株主に帰属する当期純利益				143,697
連結範囲の変動				△12,422
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	715	715	△3	712
当期変動額合計	715	715	△3	107,125
当期末残高	4,644	4,644	10,396	819,987

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	292,915	231,246	<u>281,089</u>	△304	<u>804,946</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△38,416		△38,416
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>2,888</u>		<u>2,888</u>
企業結合による変動		△7,500			△7,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△7,500	<u>△35,527</u>	—	<u>△43,027</u>
当期末残高	292,915	223,746	<u>245,561</u>	△304	<u>761,918</u>

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,644	4,644	10,396	<u>819,987</u>
当期変動額				
剰余金の配当				△38,416
親会社株主に帰属する当期純利益				<u>2,888</u>
企業結合による変動				△7,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,508	8,508	—	8,508
当期変動額合計	8,508	8,508	—	<u>△34,519</u>
当期末残高	13,152	13,152	10,396	<u>785,467</u>

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	174,658	174,846
減価償却費	115,492	131,519
減損損失	47,679	100,852
のれん償却額	42,809	42,147
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,388	△24,210
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,443	7,525
受取利息及び受取配当金	△1,295	△1,209
助成金収入	△20,924	△11,076
支払利息	32,417	31,683
持分法による投資損益 (△は益)	△1,597	△8,312
関係会社株式売却損益 (△は益)	△19,398	△6,937
売上債権の増減額 (△は増加)	△88,662	△51,354
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50,524	△531,563
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,554	△3,172
匿名組合投資益未収額の増減額 (△は減少)	636,136	70,593
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,304,713	111,147
その他の負債の増減額 (△は減少)	75,458	309,253
その他	13,509	77,709
小計	2,423,906	419,442
利息及び配当金の受取額	826	1,620
助成金の受取額	20,924	7,342
利息の支払額	△28,611	△27,565
損害賠償金の受取額	30,000	—
法人税等の支払額	△244,699	△86,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,202,347	314,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△339,367	△1,216,082
投資有価証券の取得による支出	△81,861	△15,804
投資有価証券の売却による収入	—	7,940
投資有価証券の償還による収入	200,014	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△126,137	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,575	—
貸付けによる支出	△20,000	△38,700
貸付金の回収による収入	4,000	2,198
その他	△28,224	△101,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△393,151	△1,361,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,043,000	△131,800
長期借入れによる収入	905,000	1,485,000
長期借入金の返済による支出	△770,366	△538,197
社債の発行による収入	144,211	196,182
社債の償還による支出	—	△15,000
配当金の支払額	△37,789	△38,416
その他	13,166	△5,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,788,777	952,153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,418	△94,918
現金及び現金同等物の期首残高	1,692,715	1,716,166
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,032	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,716,166	※ 1,621,248

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)インサイト

(株)COURTESY

(株)ジーエルシー

(株)k i d d i n g

(株)ソナーユー

上記のうち、株式会社COURTESYは、平成29年6月30日付で株式会社ヒトビトより社名変更いたしました。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

(有)平井物産

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は事業規模が小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、当該会社に関しては一部の取引に重要な影響が認められたため、持分法を適用しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用会社の名称

(株)Dress

(株)イーガイア

(2) 持分法適用の非連結子会社数 1社

持分法適用会社の名称

(有)平井物産

(3) 持分法非適用の関連会社数 1社

持分法非適用会社の名称

(株)まちピチュ

持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法適用の範囲から除外しても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

匿名組合出資については、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。

匿名組合が獲得した損益の持分相当額のうち、主たる事業である投資目的の匿名組合出資に係る損益は「売上高」もしくは、「売上原価」に計上し、同額を「投資有価証券」に加減しております。

ロ デリバティブ

時価法（金利スワップの特例処理を除く）

ハ たな卸資産

①販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②商品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③原材料及び貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6年～26年
機械装置及び運搬具	2年～15年

ロ 無形固定資産

ソフトウェア	自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
その他の無形固定資産	定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金利息

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については主として10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記していた流動資産の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」(流動資産)に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度貸借対照表における「未収入金」281,845千円は、「その他」(流動資産)に組替えております。

前連結会計年度において、区分掲記していた有形固定資産の「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「機械装置及び運搬具」として表示しております。

この結果、前連結会計年度貸借対照表における「車両運搬具」3,096千円及び「工具、器具及び備品」56,431千円は、「機械装置及び運搬具」に組替えております。

前連結会計年度において、区分掲記していた固定負債の「長期前受収益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」(固定負債)として表示しております。

この結果、前連結会計年度貸借対照表における「長期前受収益」163,819千円は、「その他」(固定負債)に組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
関係会社株式	10,000千円	10,000千円

※ 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
現金及び預金（定期預金）	100,061千円	153,069千円
販売用不動産	—	439,694
仕掛販売用不動産	167,283	—
建物及び構築物	78,900	294,408
土地	135,383	692,989

上記のほか、連結子会社株式（消去前金額390,000千円）を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
短期借入金	265,000千円	—千円
1年内返済予定の長期借入金	129,660	111,734
長期借入金	97,600	1,086,447
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
社債	135,000	120,000

※ 3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

※ 4 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社及び連結子会社（株式会社インサイト）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,750,000千円	4,050,000千円
借入実行残高	350,000	400,000
差引額	1,400,000	3,650,000

※ 5 財務制限条項

前連結会計年度（平成28年11月30日）

当社が平成25年2月27日（㈱りそな銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高70,030千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

- ① 各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- ② 各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書における経常損益を損失としないこと。
- ③ 各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書に示されるキャッシュフローの金額を70,000千円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュフローとは、経常利益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額を控除した金額をいう。

また、当社子会社が平成28年2月26日（㈱りそな銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高一千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

- ① 各事業年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- ② 各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額をマイナスとしないこと。
- ③ 各事業年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。
- ④ 各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益を損失とならないようにすること。

当連結会計年度（平成29年11月30日）

当社が平成25年2月27日（㈱りそな銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高14,038千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

- ① 各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- ② 各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書における経常損益を損失としないこと。
- ③ 各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書に示されるキャッシュフローの金額を70,000千円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュフローとは、経常利益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額を控除した金額をいう。

また、当社子会社が平成28年2月26日（㈱りそな銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高一千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

- ① 各事業年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- ② 各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額をマイナスとしないこと。
- ③ 各事業年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。
- ④ 各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益を損失とならないようにすること。

さらに、当社子会社が平成29年9月25日（㈱東京スター銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高一千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

- ① 平成29年11月期以降の各四半期末日における損益計算書に記載される営業損益(累計)が一度でも損失となったとき。
- ② 平成29年11月期以降の決算期において、借入人の貸借対照表に記載される純資産額が前年実績の75%を下回ったとき。

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
役員報酬	165,020千円	179,892千円
給料	545,775	572,165
賞与引当金繰入額	28,842	33,439
退職給付費用	12,045	13,721

※ 2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

場所	用途	種類	金額 (千円)
東京都新宿区	事業用資産	ソフトウェア	1,031
神奈川県藤沢市	事業用資産	建物及び構築物等	6,647
東京都新宿区	営業用資産	販売権	39,999

(資産のグルーピング方法)

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

事業用資産については収益性が低下したため、また、営業用資産については当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を再評価し、回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.8%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

場所	用途	種類	金額 (千円)
東京都新宿区	事業用資産	建物及び構築物等	3,885
東京都新宿区	事業用資産	ソフトウェア	14,941
東京都新宿区	その他	のれん	82,025

(資産のグルーピング方法)

当社グループは、減損損失の算定にあたって、事業セグメントを基準に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

事業用資産は、営業活動から生じる損益がマイナスとなることが見込まれるため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。また、のれんについては、株式取得時に想定していた超過収益力が認められなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.9%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	898千円	12,277千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	898	12,277
税効果額	△183	△3,769
その他有価証券評価差額金	715	8,508
その他の包括利益合計	715	8,508

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,259,800	2,582,300	—	3,842,100
合計	1,259,800	2,582,300	—	3,842,100
自己株式				
普通株式 (注) 1, 3	162	324	—	486
合計	162	324	—	486

- (注) 1. 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。
2. 普通株式の発行済株式数の増加は、株式分割によるもの2,545,600株及び新株予約権の権利行使によるもの36,700株であります。
3. 普通株式の自己株式の増加324株は、株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	10,396
合計		—	—	—	—	—	10,396

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	37,789	30	平成27年11月30日	平成28年2月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月23日 定時株主総会	普通株式	38,416	利益剰余金	10	平成28年11月30日	平成29年2月24日

- (注) 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
上記の1株当たりの配当額については株式分割前の金額を記載しております。仮に上記を当該株式分割後に換算すると、1株当たりの期末配当金10円は5円となります。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）	7,684,200	—	—	7,684,200
合計	7,684,200	—	—	7,684,200
自己株式				
普通株式（注）	972	—	—	972
合計	972	—	—	972

（注）当社は、平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	10,396
合計		—	—	—	—	—	10,396

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月23日 定時株主総会	普通株式	38,416	10	平成28年11月30日	平成29年2月24日

（注）当社は、平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額については当該株式分割前の実際の金額を記載しております。仮に上記を当該株式分割後に換算すると、1株当たりの期末配当金10円は5円となります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年2月26日 定時株主総会	普通株式	38,416	利益剰余金	5	平成29年11月30日	平成30年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
現金及び預金	1,846,227千円	1,812,317千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△30,000	△38,000
担保に供している定期預金	△100,061	△153,069
現金及び現金同等物	1,716,166	1,621,248

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
1年内	167,886	171,373
1年超	1,165,223	993,403
合計	1,333,109	1,164,777

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性の高い金融資産を中心に運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び金銭債権である立替金は、顧客等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、株式、債券及び匿名組合出資金等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金は、主として外注費であり、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は主に不動産取得資金及び運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部について、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,846,227	1,846,227	—
(2) 売掛金	304,093	300,293	—
貸倒引当金（※1）	△3,800		
	300,293	300,293	—
(3) その他（未収入金）	281,845	281,845	—
(4) 立替金	276,380	276,380	—
(5) 投資有価証券（※2）	10,822	10,822	—
資産計	2,715,569	2,715,569	—
(1) 買掛金	96,658	96,658	—
(2) 短期借入金	615,000	615,000	—
(3) 未払法人税等	40,932	40,932	—
(4) 預り金	862,252	862,252	—
(5) 社債（※3）	150,000	147,809	△2,190
(6) 長期借入金（※3）	1,011,770	998,023	△13,746
負債計	2,776,613	2,760,676	△15,936
デリバティブ取引	—	—	—

（※1）売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）投資有価証券のうち非上場株式等(連結貸借対照表計上額79,728千円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額64,634千円)については市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難であることから、時価開示の対象としておりません。

（※3）社債及び長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含んでおります。

当連結会計年度（平成29年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,812,317	1,812,317	—
(2) 売掛金	355,447	355,325	—
貸倒引当金（※1）	△122		
	355,325	355,325	—
(3) 立替金	353,000	353,000	—
(4) 投資有価証券（※2）	24,754	24,754	—
資産計	2,545,397	2,545,397	—
(1) 買掛金	93,486	93,486	—
(2) 短期借入金	483,200	483,200	—
(3) 未払法人税等	74,515	74,515	—
(4) 預り金	1,209,586	1,209,586	—
(5) 社債（※3）	335,000	337,564	2,564
(6) 長期借入金（※3）	1,958,572	1,958,237	△334
負債計	4,154,360	4,156,590	2,230
デリバティブ取引	—	—	—

（※1）売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）投資有価証券のうち非上場株式等(連結貸借対照表計上額8,750千円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額72,946千円)については市場性がなく、時価を算定することが極めて困難であることから、時価開示の対象としておりません。

（※3）社債及び長期借入金には、1年以内に償還及び返済予定のものを含んでおります。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 立替金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

帳簿価額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該金額をもって時価としております。

(4) 投資有価証券

取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等及び(4) 預り金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債及び(6) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の発行又は借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額を想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
匿名組合出資	78,728	1,900
非上場株式	1,000	6,850
関係会社株式	64,634	72,946

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成28年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,846,227	—	—	—
売掛金	304,093	—	—	—
その他(未収入金)	281,845	—	—	—
立替金	276,380	—	—	—
合計	2,708,547	—	—	—

当連結会計年度 (平成29年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,812,317	—	—	—
売掛金	355,447	—	—	—
立替金	353,000	—	—	—
合計	2,520,765	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	615,000	—	—	—	—	—
社債	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	75,000
長期借入金	455,460	358,108	171,206	16,528	10,468	—
合計	1,085,460	373,108	186,206	31,528	25,468	75,000

当連結会計年度（平成29年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	483,200	—	—	—	—	—
社債	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	60,000
長期借入金	532,666	328,229	65,816	62,361	332,207	637,291
合計	1,070,866	383,229	120,816	117,361	387,207	697,291

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,822	4,120	6,701
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,822	4,120	6,701
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		10,822	4,120	6,701

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,000千円)及び匿名組合出資(連結貸借対照表計上額78,728千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年11月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,754	5,775	18,979
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	24,754	5,775	18,979
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		24,754	5,775	18,979

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額6,850千円）及び匿名組合出資（連結貸借対照表計上額1,900千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	440	439	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	440	439	—

3. 減損を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券（非上場株式）について10,399千円の減損処理を行っており、当連結会計年度においては、1,499千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	159,076	159,076	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	69,724	41,960	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、12,045千円でありました。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、13,721千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年 第3回ストック・ オプション	平成25年 第4回ストック・ オプション	平成27年 第5回ストック・ オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名	当社取締役4名 当社従業員3名 子会社取締役1名 子会社従業員1名	当社取締役3名 子会社取締役3名 当社従業員5名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 360,000株	普通株式 792,000株	普通株式 600,000株
付与日	平成23年10月31日	平成25年10月2日	平成27年6月2日
権利確定条件	権利行使時において当社及び当社の子会社の取締役の地位を保有していること。ただし、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りでない。その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めております。	権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であること。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めております。	権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であること。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りではない。その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成25年11月1日 至 平成33年9月30日	自 平成27年3月1日 至 平成32年9月1日	自 平成28年3月1日 至 平成34年6月1日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成24年2月28日付株式分割(1株につき100株の割合)、平成24年5月18日付株式分割(1株につき2株の割合)、平成28年6月1日付株式分割(1株につき3株の割合)及び平成28年12月1日(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年11月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成23年 第3回ストック・ オプション	平成25年 第4回ストック・ オプション	平成27年 第5回ストック・ オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	240,000	780,000	589,800
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	1,800
未行使残	240,000	780,000	588,000

(注) 平成24年2月28日付株式分割（1株につき100株の割合）、平成24年5月18日付株式分割（1株につき2株の割合）、平成28年6月1日付株式分割（1株につき3株の割合）及び平成28年12月1日（1株につき2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成23年 第3回ストック・ オプション	平成25年 第4回ストック・ オプション	平成27年 第5回ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	125	228	298
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	13	1

(注) 平成24年2月28日付株式分割（1株につき100株の割合）、平成24年5月18日付株式分割（1株につき2株の割合）、平成28年6月1日付株式分割（1株につき3株の割合）及び平成28年12月1日付株式分割（1株につき2株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	13,039千円	16,321千円
前受収益	164,331	150,789
繰越欠損金	19,283	21,687
減損損失	3,283	13,466
その他	27,226	30,517
繰延税金資産小計	227,164	232,782
評価性引当額	△13,220	△28,693
繰延税金資産（流動）計	213,943	204,089
繰延税金資産（流動）の純額	213,943	204,089
繰延税金資産（固定）		
長期前受収益	50,608	47,210
フリーレント賃料	11,081	13,230
繰越欠損金	104,380	116,269
減損損失	46,153	18,163
その他	14,181	15,025
小計	226,406	209,899
評価性引当額	△117,695	△154,956
繰延税金資産（固定）計	108,710	54,942
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△2,057	△5,826
繰延税金負債（固定）計	△2,057	△5,826
繰延税金資産（固定）の純額	106,653	49,116

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
（調整）		
交際費の損金不算入	6.8	8.0
地方税均等割	1.2	1.5
のれん償却額	8.0	7.3
のれんの減損額	—	11.8
連結修正による影響額	△7.5	4.3
評価性引当額の増減	△52.3	30.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.8	—
その他	18.0	4.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.0	98.3

(企業結合等関係)

(事業分離)

株式会社COURTESY(旧 株式会社ヒトビト)の事業に関する会社分割及び株式譲渡

当社連結子会社である株式会社COURTESYは、平成29年2月27日開催の取締役会において、平成29年4月5日付で、同社が営む事業の一部を新設分割の方法により株式会社HITOBITOに承継させ、同日付で本承継会社の発行済株式の100%を田中 啓允氏に譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先の氏名

田中 啓允

② 分離した事業の内容

飲食店の企画、運営、管理及びコンサルティング

③ 事業分離を行った主な理由

当社子会社である株式会社COURTESYは、同社の主力事業である「パンとエスプレッソと」について、国内外へ新店舗をオープンする等、事業拡大を図りながら順調に売上を伸ばしておりましたが、当社の今後のグループ戦略を検討する中で、限られた経営資源を集中しフランチャイズ体制強化を目的とした経営体制を充実させることが、当社グループにおける飲食事業遂行に最適であると判断したことに基づき、新設分割の効力発生日をもって、田中 啓允氏に株式を譲渡いたしました。

なお、今後も「パンとエスプレッソと」ブランドは当社飲食事業の中核ブランドとして取り扱ってまいります。

④ 会社分割日及び株式譲渡日

平成29年4月5日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

会社分割：株式会社COURTESYを分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割（簡易分割）

株式譲渡：受取対価を現金のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却益 6,937千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 1,207千円

固定資産 69,385千円

資産合計 70,593千円

流動負債 40,114千円

固定負債 39,376千円

負債合計 79,491千円

③ 会計処理

株式会社HITOBITOの連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

その他事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 67,990千円

営業損失 1,427千円

(資産除去債務関係)

当社は不動産賃貸借契約に基づき、契約終了時における原状回復義務を負っておりますが、退去時期が未定であり、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが困難であるものについては、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、首都圏において賃貸用の居住物件（土地を含む）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,196千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	—	214,284
期中増減額	214,284	773,113
期末残高	214,284	987,397
期末時価	214,284	1,057,895

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は当社の不動産取得（818,693千円）によるものであります。
3. 期末時価は、主として「不動産鑑定基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「住生活関連総合アウトソーシング事業」、「不動産総合ソリューション事業」、「決済ソリューション事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理に基づく金額により記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連総合アウトソーシング事業	不動産総合ソリューション事業	決済ソリューション事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	2,083,281	1,199,060	560,000	219,028	4,061,371	4,061,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,583	64	—	3,471	5,118	5,118
計	2,084,864	1,199,124	560,000	222,499	4,066,489	4,066,489
セグメント利益又は損失（△）	177,765	102,916	106,890	△99,533	288,038	288,038
セグメント資産	2,796,931	1,049,304	1,215,205	139,546	5,200,988	5,200,988
セグメント負債	2,234,839	714,414	988,225	198,005	4,135,484	4,135,484
その他の項目						
減価償却費	36,364	34,946	28,514	15,666	115,492	115,492
のれん償却額	—	816	—	—	816	816
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	53,062	221,903	11,420	113,410	399,796	399,796

当連結会計年度（自平成28年12月1日 至平成29年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	住生活関連総合アウトソーシング事業	不動産総合ソリューション事業	決済ソリューション事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	2,331,856	845,843	724,702	190,933	4,093,337	4,093,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,650	—	—	18,634	23,284	23,284
計	2,336,506	845,843	724,702	209,568	4,116,621	4,116,621
セグメント利益又は損失（△）	158,629	179,356	193,914	△138,971	392,929	392,929
セグメント資産	2,820,855	2,273,807	1,666,531	377,536	7,138,731	7,138,731
セグメント負債	2,396,412	1,692,082	1,336,743	539,545	5,964,783	5,964,783
その他の項目						
減価償却費	40,778	47,861	31,786	11,754	132,181	132,181
のれん償却額	—	816	—	—	816	816
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	171,361	820,825	38,774	197,679	1,228,640	1,228,640

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,066,489	4,116,621
セグメント間取引消去	△5,118	△23,284
連結財務諸表の売上高	4,061,371	4,093,337

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	288,038	392,929
セグメント間取引消去	6,199	△139
のれん償却額	△41,992	△41,330
全社費用（注）	△11,835	△23,897
連結財務諸表の営業利益	240,410	327,561

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,200,988	7,138,731
セグメント間取引消去	△431,279	△1,060,497
連結財務諸表の資産合計	4,769,709	6,078,233

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,135,484	5,964,783
セグメント間取引消去	△185,762	△672,018
連結財務諸表の負債合計	3,949,721	5,292,765

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	115,492	132,181	—	△661	115,492	131,519
のれん償却額	816	816	41,992	41,330	42,809	42,147
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	399,796	1,228,640	—	△2,647	399,796	1,225,993

(注) 調整額は以下のとおりです。

- 減価償却費の調整額△661千円は、セグメント間未実現利益の消去であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△2,647千円は、セグメント間未実現利益であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社異商店	447,261	不動産総合ソリューション事業

当連結会計年度（自平成28年12月1日 至平成29年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	住生活関連総合 アウトソーシ ング事業	不動産総合ソリ ューション事業	決済ソリユー ション事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	1,031	—	46,647	—	47,679

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	住生活関連総合 アウトソーシ ング事業	不動産総合ソリ ューション事業	決済ソリユー ション事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	15,169	—	3,657	82,025	100,852

(注) 「全社・消去」の金額は、特別損失に計上したのれんの減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	住生活関連総合 アウトソーシ ング事業	不動産総合ソリ ューション事業	決済ソリユー ション事業	その他事業	全社・消去	合計
当期末残高	—	6,329	—	—	308,483	314,812

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	住生活関連総合 アウトソーシ ング事業	不動産総合ソリ ューション事業	決済ソリユー ション事業	その他事業	全社・消去	合計
当期末残高	—	5,512	—	—	175,667	181,179

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	105.37円	100.88円
1株当たり当期純利益金額	18.80円	0.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17.02円	0.32円

（注）1. 当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって、また平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	143,697	2,888
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益金額（千円）	143,697	2,888
期中平均株式数（株）	7,642,241	7,683,228
潜在株式調整後1株当たり当期利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	778,141	1,240,384
（うち新株予約権（株））	(778,141)	(1,240,384)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	当期首 残高 (千円)	当期末 残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アクトコール	第1回期限前償還 条項付無担保社債 (銀行保証付)	平成年月日 28.7.21	150,000 (15,000)	135,000 (15,000)	0.41 (注)2	無担保社債	平成年月日 38.7.21
(株)アクトコール	第2回期限前償還 条項付無担保社債 (銀行保証付)	平成年月日 29.8.25	— (—)	200,000 (40,000)	0.93 (注)2	無担保社債	平成年月日 34.8.25
合計	—	—	150,000 (15,000)	335,000 (55,000)	—	—	—

- (注) 1. 当期末残高のうち、() 内の金額は1年以内に償還されるものであります。
2. 当該利率は変動金利であり、当期末時点の利率に保証料率を含めて記載しております。
3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
55,000	55,000	55,000	55,000	55,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	615,000	483,200	1.04	—
1年以内に返済予定の長期借入金	455,460	532,666	1.09	—
1年以内に返済予定のリース債務	10,889	5,702	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	556,310	1,425,905	1.09	平成31年～49年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	11,429	5,826	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,649,089	2,453,300	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金（1年以内返済のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	328,229	65,816	62,361	332,207
リース債務	2,726	1,793	653	653

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	<u>935,697</u>	<u>1,876,622</u>	<u>2,821,267</u>	<u>4,093,337</u>
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (△) (千円)	<u>△17,996</u>	<u>△100,374</u>	<u>△65,645</u>	<u>174,846</u>
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	<u>△34,631</u>	<u>△137,504</u>	<u>△123,393</u>	<u>2,888</u>
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	<u>△4.51</u>	<u>△17.90</u>	<u>△16.06</u>	<u>0.38</u>

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	<u>△4.51</u>	<u>△13.39</u>	<u>1.84</u>	<u>16.44</u>

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,357,628	※1 700,283
売掛金	※3 269,265	※3 301,046
販売用不動産	—	※1 736,460
仕掛販売用不動産	※1 167,283	—
商品	172	—
貯蔵品	2,959	934
前払費用	78,167	83,609
繰延税金資産	200,638	172,377
関係会社短期貸付金	159,000	660,636
その他	※3 141,494	※3 78,997
貸倒引当金	△24,347	△222,345
流動資産合計	2,352,262	2,512,000
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 244,969	※1 433,313
車両運搬具	3,067	1,626
工具、器具及び備品	27,036	49,351
土地	※1 135,383	※1 692,989
有形固定資産合計	410,458	1,177,281
無形固定資産		
のれん	6,329	5,512
ソフトウエア	70,804	172,748
その他	1,489	1,334
無形固定資産合計	78,623	179,594
投資その他の資産		
投資有価証券	90,550	33,504
関係会社株式	※1 579,100	※1 486,600
出資金	520	510
長期貸付金	—	32,418
長期前払費用	5,248	15,006
繰延税金資産	51,326	49,116
その他	227,533	218,425
投資その他の資産合計	954,278	835,580
固定資産合計	1,443,360	2,192,457
繰延資産		
社債発行費	5,595	8,642
繰延資産合計	5,595	8,642
資産合計	3,801,218	4,713,100

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 3 87,651	※ 3 90,969
短期借入金	※ 1, ※ 4 515,000	※ 4 383,200
1年内償還予定の社債	※ 1 15,000	※ 1 55,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 1, ※ 5 449,460	※ 1, ※ 5 532,666
リース債務	7,665	4,200
未払金	130,895	106,332
未払費用	107,305	101,987
未払法人税等	38,749	73,232
前受金	43,040	43,929
預り金	20,776	30,128
前受収益	531,816	487,992
賞与引当金	22,272	28,686
その他	※ 3 10,692	※ 3 8,204
流動負債合計	1,980,326	1,946,529
固定負債		
社債	※ 1 135,000	※ 1 280,000
長期借入金	※ 1, ※ 5 534,810	※ 1, ※ 5 1,425,905
リース債務	—	3,184
長期前受収益	163,819	153,781
その他	17,614	50,224
固定負債合計	851,244	1,913,095
負債合計	2,831,571	3,859,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,915	292,915
資本剰余金		
資本準備金	214,315	214,315
その他資本剰余金	16,931	16,931
資本剰余金合計	231,246	231,246
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	430,750	306,070
利益剰余金合計	430,750	306,070
自己株式	△304	△304
株主資本合計	954,607	829,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,644	13,152
評価・換算差額等合計	4,644	13,152
新株予約権	10,396	10,396
純資産合計	969,647	853,476
負債純資産合計	3,801,218	4,713,100

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	※1 3,101,815	※1 3,333,316
売上原価	※1 1,819,170	※1 1,871,277
売上総利益	1,282,645	1,462,038
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,016,040	※1, ※2 1,080,140
営業利益	266,605	381,897
営業外収益		
受取利息	※1 4,825	※1 7,294
受取配当金	186	335
助成金収入	20,924	3,366
業務受託料	※1 8,753	※1 4,719
その他	3,626	1,986
営業外収益合計	38,316	17,702
営業外費用		
支払利息	18,913	18,375
社債利息	212	1,059
社債発行費償却	192	769
その他	987	2,700
営業外費用合計	20,305	22,905
経常利益	284,615	376,694
特別利益		
投資有価証券売却益	—	439
抱合せ株式消滅差益	242,878	—
特別利益合計	242,878	439
特別損失		
減損損失	1,031	—
関係会社株式評価損	—	99,999
投資有価証券評価損	10,399	1,499
事業整理損	—	4,959
貸倒引当金繰入額	25,230	223,279
その他	1,485	—
特別損失合計	38,148	329,738
税引前当期純利益	489,345	47,396
法人税、住民税及び事業税	65,943	106,958
法人税等調整額	36,421	26,701
法人税等合計	102,364	133,659
当期純利益又は当期純損失(△)	386,981	△86,263

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)		当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価					
1. 期首商品たな卸高		382		172	
2. 当期商品仕入高		6,153		954,959	
合計		6,536		955,131	
3. 期末商品たな卸高		172		736,460	
当期商品売上原価		6,363	0.4	218,671	11.7
II 労務費		456,705	25.1	676,990	36.2
III 外注費		396,625	21.8	436,039	23.3
IV 経費	※	959,475	52.7	539,576	28.8
売上原価合計		1,819,170	100.0	1,871,277	100.0

(注) ※主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
業務手数料 (千円)	17,249	29,371
保守維持費 (千円)	42,026	57,517
減価償却費 (千円)	45,849	55,282
地代家賃 (千円)	181,329	230,247
通信費 (千円)	37,282	42,231

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	286,451	207,851	16,931	224,782	81,557	81,557	△304	592,487
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	6,463	6,463		6,463				12,927
剰余金の配当					△37,789	△37,789		△37,789
当期純利益					386,981	386,981		386,981
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	6,463	6,463	—	6,463	349,192	349,192	—	362,119
当期末残高	292,915	214,315	16,931	231,246	430,750	430,750	△304	954,607

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,928	3,928	10,400	606,816
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				12,927
剰余金の配当				△37,789
当期純利益				386,981
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	715	715	△3	712
当期変動額合計	715	715	△3	362,831
当期末残高	4,644	4,644	10,396	969,647

当事業年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	292,915	214,315	16,931	231,246	430,750	430,750	△304	954,607
当期変動額								
剰余金の配当					△38,416	△38,416		△38,416
当期純損失(△)					△86,263	△86,263		△86,263
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△124,679	△124,679	—	△124,679
当期末残高	292,915	214,315	16,931	231,246	306,070	306,070	△304	829,927

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,644	4,644	10,396	969,647
当期変動額				
剰余金の配当				△38,416
当期純損失(△)				△86,263
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8,508	8,508		8,508
当期変動額合計	8,508	8,508	—	△116,171
当期末残高	13,152	13,152	10,396	853,476

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

匿名組合出資については、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。

匿名組合が獲得した損益の持分相当額のうち、主たる事業である投資目的の匿名組合出資に係る損益は「売上高」もしくは、「売上原価」に計上し、同額を「投資有価証券」に加減しております。

(2) デリバティブ

時価法（金利スワップの特例処理を除く）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6～26年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産 定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

7. ヘッジ会計の処理の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当
事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
現金及び預金（定期預金）	100,061千円	153,069千円
販売用不動産	—	439,694
仕掛販売用不動産	167,283	—
建物	78,900	294,408
土地	135,383	692,989
関係会社株式	390,000	390,000
計	871,628	1,970,162

上記の現金及び預金（定期預金）は、子会社である株式会社インサイトのコミットメントライン契約1,500,000千円の担保に供しております。なお、同契約による借入実行残高はありません。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
短期借入金	265,000千円	—千円
1年内返済予定の長期借入金	129,660	111,734
長期借入金	97,600	1,086,447
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
社債	135,000	120,000
計	642,260	1,333,182

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
株式会社インサイト（借入債務）	1,500,000千円	3,000,000千円
株式会社COURTESY（借入債務）	27,500	—
計	1,527,500	3,000,000

株式会社COURTESYは、平成29年6月30日付で株式会社ヒトビトより社名変更いたしました。

※ 3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
短期金銭債権	24,926千円	32,927千円
短期金銭債務	1,889	8,412

※ 4 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6 行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
当座貸越極度額の総額	250,000千円	550,000千円
借入実行残高	250,000	300,000
差引額	—	250,000

※ 5 財務制限条項

前事業年度（平成28年11月30日）

当社が平成25年2月27日（㈱りそな銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高70,030千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

- ① 各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- ② 各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書における経常損益を損失としないこと。
- ③ 各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書に示されるキャッシュフローの金額を70,000千円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュフローとは、経常利益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額を控除した金額をいう。

当事業年度（平成29年11月30日）

当社が平成25年2月27日（㈱りそな銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高14,038千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

- ① 各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- ② 各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書における経常損益を損失としないこと。
- ③ 各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書に示されるキャッシュフローの金額を70,000千円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュフローとは、経常利益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額を控除した金額をいう。

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	1,583千円	4,650千円
売上原価	2,024	6,516
営業取引以外の取引高	6,801	2,507

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
減価償却費	12,306千円	29,249千円
役員報酬	112,005	103,311
給料	309,075	330,636
賞与引当金繰入額	12,151	14,087

(有価証券関係)

子会社株式及び関係会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式461,500千円、関係会社株式25,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式554,000千円、関係会社株式25,100千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、関係会社1社に対する株式について、実質価額が著しく低下したと判断されたため関係会社株式評価損99,999千円を計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
繰延税金資産（流動）		
貸倒引当金	7,523千円	68,260千円
賞与引当金	7,885	10,261
前受収益	164,331	150,789
繰越欠損金	7,925	—
その他	12,972	11,284
小計	200,638	240,595
評価性引当額	—	△68,218
繰延税金資産（流動）計	200,638	172,377
繰延税金資産（固定）		
長期前受収益	50,608	47,210
フリーレント賃料	11,081	13,230
関係会社株式評価損	—	30,699
その他	13,657	16,669
小計	75,348	107,809
評価性引当額	△21,964	△52,867
繰延税金資産（固定）計	53,383	54,942
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△2,057	△5,826
繰延税金負債（固定）計	△2,057	△5,826
繰延税金資産（固定）の純額	51,326	49,116

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費の損金不算入	1.6	29.4
抱合せ株式消滅差益	△16.4	—
地方税均等割	0.2	2.6
留保金課税による影響額	—	8.5
評価性引当額の増減	4.1	210.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7	—
子会社合併による影響額	△11.4	—
その他	6.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.9	282.0

（企業結合等関係）

「5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照下さい。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	244,969	253,498	20,905	44,249	433,313	100,988
車両運搬具	3,067	2,132	-	3,573	1,626	18,399
工具、器具及び備品	27,036	42,274	6	19,953	49,351	97,067
土地	135,383	573,593	15,987	-	692,989	-
有形固定資産計	410,458	871,499	36,899	67,775	1,177,281	216,457
無形固定資産						
のれん	6,329	-	-	816	5,512	-
ソフトウェア	70,804	119,607	-	17,664	172,748	-
その他	1,489	-	-	155	1,334	-
無形固定資産計	78,623	119,607	-	18,636	179,594	-

- (注) 1. 「建物」及び「土地」の「当期増加額」は賃貸用不動産の取得によるものであります。
2. 「ソフトウェア」の増加は、主としてコールセンター業務に係るシステム開発によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,347	<u>223,416</u>	25,417	<u>222,345</u>
賞与引当金	22,272	28,561	22,147	28,686

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 — 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (ホームページ登記アドレス： https://www.actcall.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第13期）（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

平成29年2月24日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年2月24日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第14期第1四半期）（自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日）

平成29年4月14日 関東財務局長に提出

（第14期第2四半期）（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）

平成29年7月14日 関東財務局長に提出

（第14期第3四半期）（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）

平成29年10月13日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年2月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に 基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 8月15日

株式会社アクトコール

取締役会 御中

ひので監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	羽入 敏祐
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮下 圭二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクトコールの平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクトコール及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成30年2月27日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 8月15日

株式会社アクトコール

取締役会 御中

ひので監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	羽入 敏祐
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮下 圭二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクトコールの平成28年12月1日から平成29年11月30日までの第14期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクトコールの平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している、なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成30年2月27日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。